



SHIGA BANK
REPORT
2025

中間期ディスクロージャー誌
2025.9

SHIGA BANK



滋賀銀行グループの理念体系



CONTENTS

滋賀銀行グループの理念体系	1
滋賀銀行 ディスクローチャー方針	2
中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取組状況	3
2026年3月期中間決算概要	7
資料編	9

滋賀銀行データ (2025年9月30日現在)

名称	株式会社 滋賀銀行 THE SHIGA BANK, LTD.
本店所在地	滋賀県大津市浜町1番38号
設立	1933年10月1日
総資産	7兆5,675億円
預金残高	5兆8,563億円(譲渡性預金含む)
貸出金残高	4兆5,624億円
資本金	330億円
従業員	1,980人
店舗数	133カ店(うち代理店33カ店)

滋賀銀行 ディスクロージャー方針

1. 基本的な考え方

当行は、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命のもと、透明性の高い情報開示を目指し、お客さま、株主、投資家、地域社会等をはじめとするすべてのステークホルダーの当行に対する理解を促進し、適正な評価に資するため、継続的に、公平かつ正確な情報開示を適時・適切に行ってまいります。

2. 開示する情報

当行は、銀行法・金融商品取引法等の諸法令および東京証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」等（以下「適時開示規則等」という）に従い、経営情報の開示を行います。

また、諸法令や適時開示規則等が定める重要事実に該当しない情報であっても、ステークホルダーにとって有用であると判断される情報については、可能な限り公平かつタイムリーな情報開示を行います。

3. 情報開示の方法

諸法令および適時開示規則等で開示が求められている情報については、その定めに従い適時・適切に開示を行うほか、当行ホームページへの掲載等を通じて行います。

また、これら以外の自主的に開示している情報についても、適切な方法により、公平性及び有用性の高い情報開示を行うよう努めます。

4. 情報開示の手続および体制

当行は、「経営関連情報開示規程」を制定し、総合企画部を経営関連情報開示統轄部署と定め、適時・適切な情報開示を行うための手続および体制の整備・充実を図っています。

また、情報の適正性を維持するため、必要に応じて監査法人などの専門家と協議を行うほか、適切性及び有効性を定期的に検証いたします。

5. 将来予測に関する記述について

当行ホームページや統合報告書に記載されている情報には、当行その他グループ会社の財政状態および将来予測に関する記述が含まれています。

これらの将来予測の記述は、将来の業績等が記述どおりに達成されることを保証するものではなく、一定のリスクや不確実性が含まれており、今後の経営を取り巻く環境の変化などにより、実際の結果と必ずしも一致するものではありません。

以上

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

■地域密着型金融の推進に関する基本方針

地域とともに存在する地域金融機関が持続可能に発展していくためには、地域社会が持続可能で健全に繁栄することが前提となります。

当行グループは「『三方よし』で地域を幸せにする」をパーパス（存在意義）と定め、実現したい地域社会の姿を「自分らしく未来を描き、誰もが幸せに暮らせる社会」とし、理想の実現に向けた道筋を明らかにし、第8次中期経営計画（2024年4月～2029年3月）を策定しました。この第8次中期経営計画をエンジンとして、「地域を幸せにする好循環」を生み出していきます。

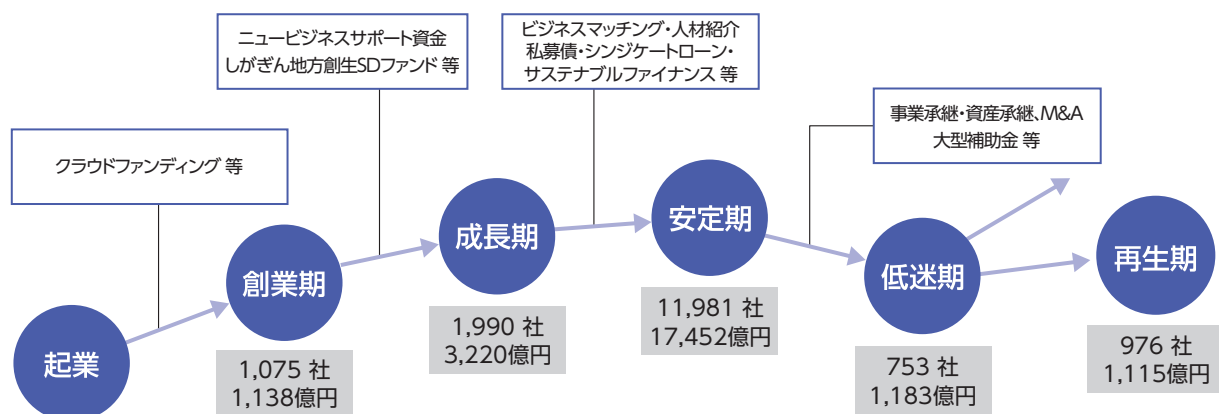
地域社会の持続可能な繁栄のためには、お客さまの持続可能性や成長に資することが最も重要と考えています。当行グループでは、お客さまの将来の夢やビジョンを実現していただけるよう課題を解決する幅広いソリューションメニューを用意し、お客さまの伴走支援に努めていきます。

当行グループは、地域密着により張り巡らせたさまざまなネットワークを活用し、地域をデザインする企業としてサステナブルな地域社会に向けたインパクトを創出していきます。

■中小企業の経営支援にかかる態勢

企業のライフステージに応じたソリューションの提供

コンサルティング機能の発揮・多様な金融手法の提供



内は、ライフステージ別の与信先数、融資残高(2025年3月現在)

コンサルティング機能を発揮し、お客さまのライフステージに応じた多様な金融手法を提供しています。特に、お客さまの本業を支援することにより、経営課題の解決に注力し、ともに成長していく好循環の創出に取り組んでいます。

経営課題を深掘りする力の強化

「リレーションとコンサルティングがあってこそそのソリューション提案」という考えに基づき、お取引の土台となるリレーション（関係構築）と、総合的なコンサルティング（相談）のスキル強化に取り組んでいます。

2024年度は、お客さまとの関係構築ノウハウの体系化やトレーニング教材の整備などに加え、幅広い経営課題やニーズを発掘していくツールの開発と手法の標準化を実施しました。また、営業統轄部内の営業店支援部署が中心となり延べ403名の営業担当者を対象とした勉強会を実施しました。これに加え、個別相談にも積極的に対応し、営業店の実状に即した支援を行っています。

「経営課題の深掘り」を再現性のあるスキルとして高めていくことで、お客さまの夢や事業をサポートするファイナンスや各ソリューションの提供につなげます。

お客さま・地域の成長を支えるファイナンスの強化

お客さまを熟知し、課題やニーズへの対応に努めるなかで、ファイナンスはお客さまにとって重要なソリューションの一つです。経営環境の変化がもたらすお客さまの課題に対するタイムリーな対応を従来以上に強化するほか、事業性評価に基づく付加価値の高いファイナンスもさらに強化します。ファイナンスを起点とした各ソリューションとの統合的な「課題解決型営業」の実践により、お客さま・地域の成長を支えます。

伴走型ソリューションの強化

グループ機能の活用や提携会社との連携を深化することで、事業承継などの中核的な経営課題に対するソリューションを強化します。お客さまのサステナビリティ戦略や人事・人材戦略、DX戦略など、事業の中核的な課題に対応できるソリューションの機能強化を継続するとともに、本部ソリューションスタッフによる横連携の強化に取り組みます。

また、解決まで中長期に及ぶ経営課題も増えていることから、お客さまへの能動的かつ継続的なアプローチの強化にも取り組みます。2024年度には、営業店と本部が一体となってお客さまに対する提案を幅広く検討する「みらい伴走会議」をスタートしたほか、事業承継課題に対し継続的にサポートできる体制づくりを行いました。組織全体でお客さまの経営環境の変化を捉え、中長期の伴走支援を行います。

今後展開する施策の幅を広げ、実効性を高めるため、TSUBASAアライアンス等との外部連携をこれまで以上に深めていきます。



<お客さまのバックアップ体制>

営業店と本部が連携し、お客さまのご要望やライフステージに応じた本業支援および経営改善支援に積極的に取り組んでいます。具体的には、売上向上策や経費削減策、財務内容改善策などの助言、組織再編、事業譲渡、M&Aなどの多面的な再生スキームの構築等で、必要に応じて外部専門家や外部機関等とも連携して取り組んでいます。

業務改善に取り組まれているお客さまには、審査部「企業経営支援室」を中心に、一歩踏み込んだサポートを展開しています。同室は経営支援に高い専門性を持つ行員で構成し、政府系金融機関や支援専門家（税理士・弁護士等）・信用保証協会・中小企業活性化協議会など外部専門家とも連携を強化して、お客さまの経営を支援しています。

<事業性評価に基づく融資、ソリューションの提供>

事業性評価を「お客さまとの日常のコミュニケーションを大切に、業界動向や事業内容を分析したうえで、その将来性を評価すること」と捉え、担保・保証に必要以上に依存せず、事業性評価に基づく融資やソリューションの提供を行うことが重要であると考えています。そして、事業性評価に基づく融資や、企業のライフステージに応じた最適なソリューションの提案を行うことにより地域経済の発展に貢献していきます。

<「経営者保証に関するガイドライン」への真摯な取り組み>

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組みにあたっては、金融円滑化の基本方針を定めた「金融円滑化管理方針」において、「経営者保証に関するガイドライン」を尊重・遵守し、適切に対応していく旨を定め、経営者保証に依存しないご融資の促進に努めてきました。引き続き、お客さまとの保証契約の締結や保証債務の整理等に際しては、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、誠実に対応していきます。

■中小企業の経営支援に関する取組事例

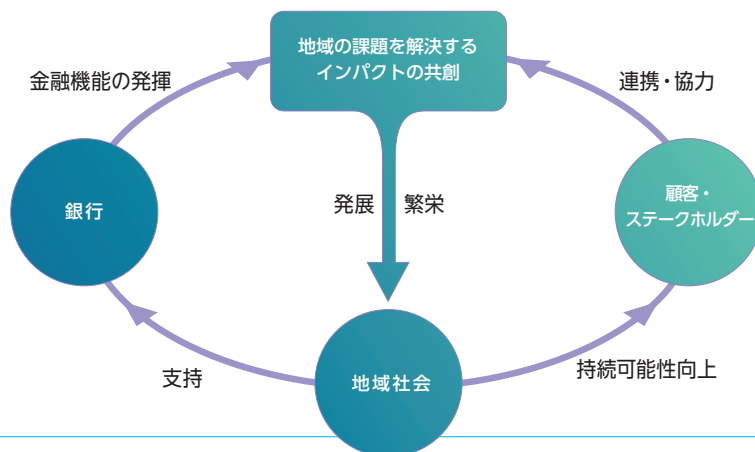
- 創業・新規事業開拓の支援
 - ・しがぎん起業・経営塾
 - ・しがぎんイノベーションアワード野の花賞
 - ・しがぎんニュービジネス支援ネットワーク野の花応援団
 - ・しがぎん地方創生SDファンド
- 成長段階における支援
 - ・SDGsコンサルティング
 - ・ESG評価制度
 - ・ITビジネスサポート
 - ・海外ビジネスサポート
- 経営改善・事業再生・業種転換等の支援
 - ・中小企業活性化協議会等との連携強化
 - ・DDS（デット・デット・スワップ）などの金融支援を伴う本格的な事業再生支援

■地域の活性化に関する取組事例

サステナブルな地域社会へ

地方における人口減少や人口構造の変化は着実に進行しており、企業は慢性的な人手不足に悩まされるなど、地域経済に深刻な影響を及ぼし始めています。地域の持続的な発展に向けて、地域の稼ぐ力を高め、人々がその土地で安心して暮らし、働き、育てることができる社会を創り上げる地方創生の取り組みは、地域金融機関の最も重要なテーマとなっています。

当行グループは、地域密着により張り巡らせたさまざまなネットワークを活用し、地域をデザインする企業としてサステナブルな地域社会に向けたインパクトを創出していきます。



「実現したい地域社会の姿〈自分らしく未来を描き、誰もが幸せに暮らせる社会〉」の達成イメージ

滋賀県における
実質県内総生産の増加、
雇用の増加

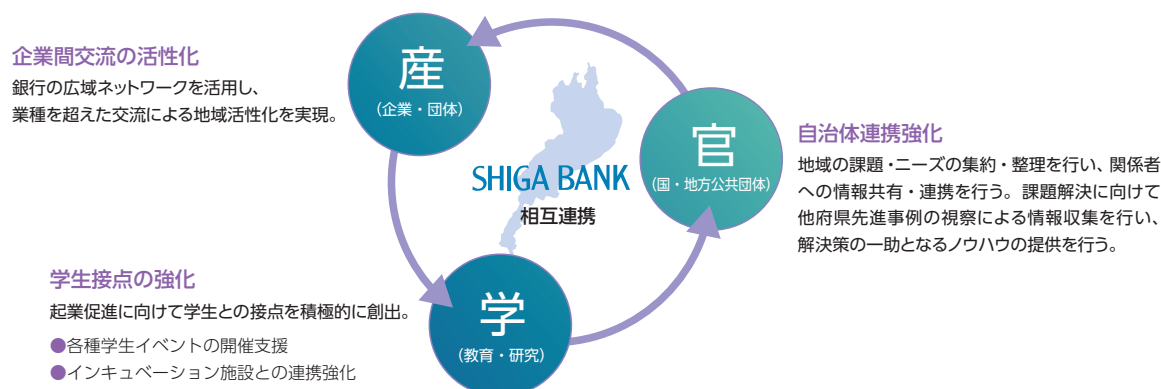
滋賀県の人口減少の抑制、
関係人口・交流人口の増加

2050年までの
カーボンニュートラル社会の
実現

ダイバーシティ・エクイティ
& インクルージョンの
実現

Ⅰ 地方創生に向けて地域をデザインする ～産・学・官との相互連携～

「地方創生を実現していくためにはどのような施策が必要なのか」。この問いへの答えを導き出すには、地方創生を実現した地域の姿をできるだけ具体的にイメージすることで、現在の延長にはない未来を創る打ち手を検討する必要があります。当行グループは、“地域をデザインする”という発想で、地方創生に向けた連携の取り組みを強化します。



<株式会社しがぎんエナジー(2024年4月設立)>

GX(グリーン・トランスフォーメーション)の取り組みを通じて地域の課題をエネルギーの観点から解決し、経済と環境の好循環を生み出すことを目指します。具体的な活動として、企業向けの脱炭素コンサルティングや太陽光発電所の運営を中心に、再生可能エネルギーの利用拡大と地産地消の仕組みづくりに取り組みます。

<株式会社しがぎんキャピタルパートナーズ(2024年10月設立)>

地域の社会的課題の一つである事業承継支援から投資業務を通じた課題解決と持続的成長の実現に取り組み、将来的には事業再生支援、ベンチャービジネス会社および地域活性化事業会社の支援・育成へと投資範囲を拡大し、専門性の向上と機能強化を図ります。

2026年3月期中間決算概要

業績ハイライト

(単位: 億円)

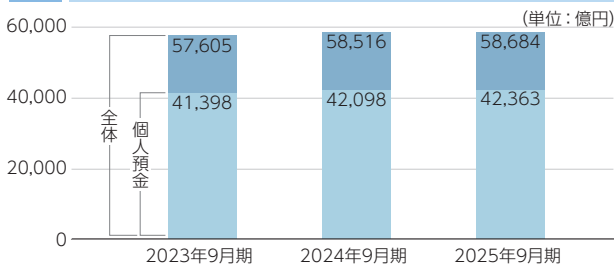
	2024年 9月期	2025年 9月期	前年同期比
業務粗利益	339	361	22
資金利益	312	372	60
役務取引等利益	57	54	△2
その他業務利益	△29	△65	△35
〔うち債券等関係損益〕	[△27]	[△58]	[△31]
経費 (△)	222	245	23
実質業務純益	116	116	△0
一般貸倒引当金繰入額① (△)	△8	△2	6
業務純益	125	118	△7
臨時損益	△8	34	43
うち株式関係損益	15	39	23
うち償却債権取立益	1	3	1
うち不良債権処理額② (△)	31	12	△18
うち貸倒引当金等戻入益③	—	—	—
経常利益	116	153	36
特別損益	△1	0	1
うち減損損失 (△)	0	0	△0
税引前中間純利益	115	153	38
法人税等合計 (△)	25	39	13
中間純利益	89	114	24

与信コスト(①+②-③) 22 10 △12
 ※貸倒引当金等戻入益には、貸倒引当金戻入益と偶発損失引当金戻入益を含んでおります。

◆経常利益、中間純利益ともに増益

- ◇貸出金利息が前年同期比51億円増加、有価証券利息配当金も同28億円増加し、資金利益は同60億円増加しました。
- ◇役務取引等利益が前年同期比2億円減少、その他業務利益も同35億円減少しましたが、業務粗利益は同22億円の増加となりました。
- ◇経費は前年同期比23億円増加し、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は同0.7億円の減益、業務純益も同7億円の減益となりました。
- ◇臨時損益は、株式等関係損益が前年同期比23億円増加、与信コストが同12億円減少し、経常利益は同36億円の増益となりました。
- ◇これらの結果、中間純利益は前年同期比24億円増益の114億円となりました。

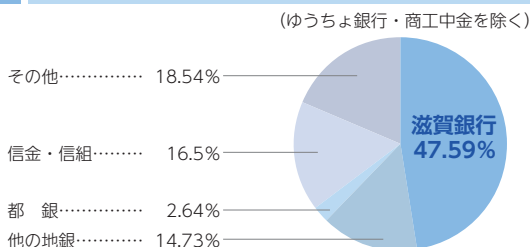
預金等（譲渡性預金含む）期中平均残高



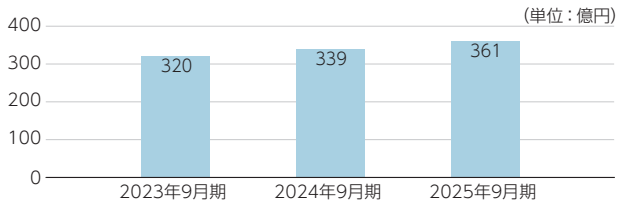
個人・法人ともに順調に増加

地域の皆さまからのご支持を受けて、期中平均残高は前年同期比167億円増加し、5兆8,684億円となり、コアとなる個人預金の期中平均残高は4兆2,363億円と同264億円の増加となりました。

預金残高「滋賀県内シェア」(2025年3月末現在)

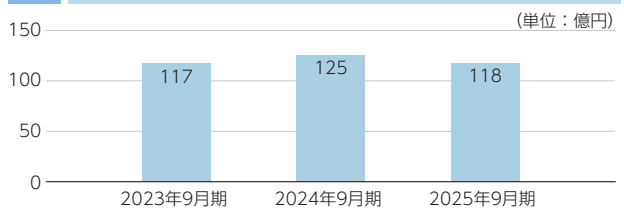


業務粗利益



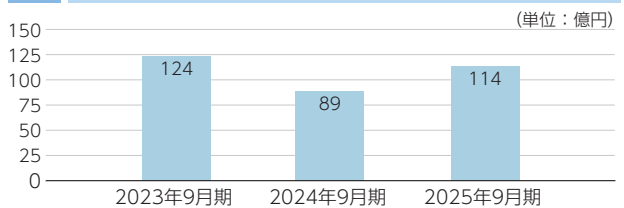
用語解説 **業務粗利益** 銀行本来の業務（貸出業務、為替業務、有価証券運用など）から得た利益です。

業務純益



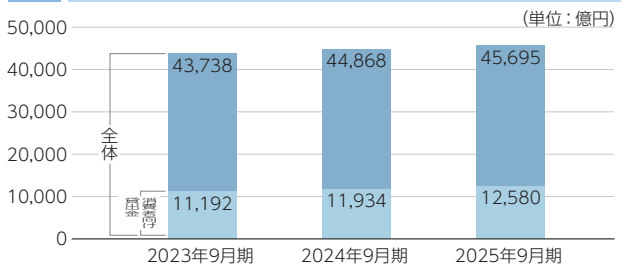
用語解説 **業務純益** 一般企業でいう営業利益にあたります。
 業務純益＝業務粗利益－経費（人件費、物件費など）
 －一般貸倒引当金繰入額

中間純利益



用語解説 **中間純利益** 経常利益から法人税や事業税等を差し引いた最終的な利益です。

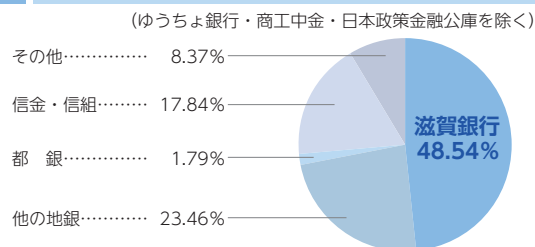
貸出金 期中平均残高



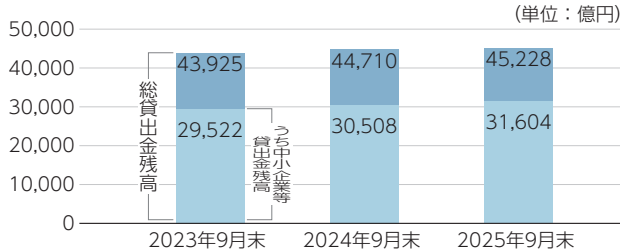
事業性・消費者向け貸出ともに増加

事業性貸出・消費者向け貸出がそれぞれ増加し、期中平均残高は4兆5,695億円となり、前年同期比826億円の増加となりました。

貸出金残高「滋賀県内シェア」(2025年3月末現在)

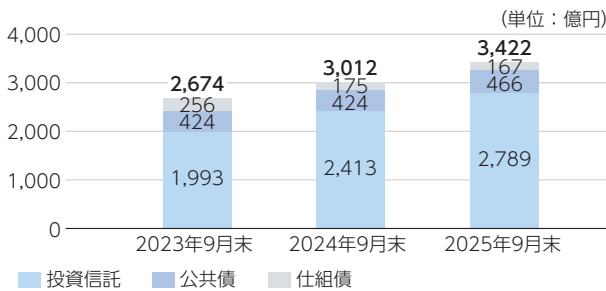


中小企業等貸出残高・先数

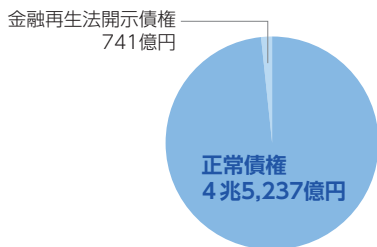


	2023年9月末	2024年9月末	2025年9月末
総貸出先数(先)	117,617	121,646	126,308
うち中小企業等貸出先数(先)	116,912	120,936	125,599

預り資産残高



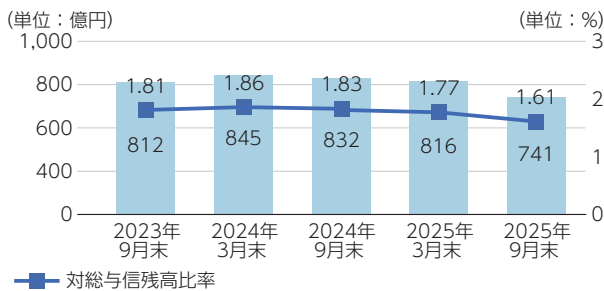
不良債権の状況



不良債権は1.61%

金融再生法に基づく開示債権の合計は前期末（2025年3月末）比75億円減少し741億円となり、総与信に占める比率は1.61%で同0.16%の低下となりました。また、貸倒引当金や担保等による保全率は73.72%で同3.03%の増加となりました。

金融再生法開示債権



用語解説

不良債権比率 貸出金等の総与信残高に占める不良債権の割合です。不良債権比率が低いほど、資産の質は高くなります。銀行ごとにその資産総額の規模が異なることから、この比率が銀行の健全性をみる指標のひとつになります。

自己資本比率（連結）

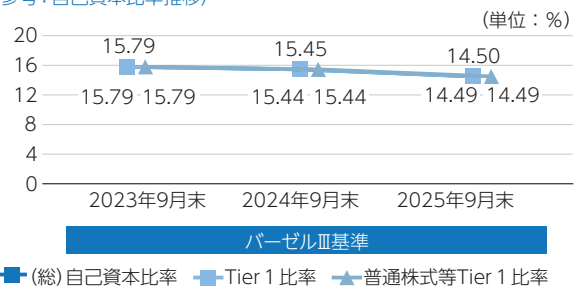
自己資本比率は国際統一基準を大きくクリア

自己資本比率は、銀行の安全性、健全性を測る指標のひとつです。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、国際統一基準を満たしていなければなりません。当行の自己資本比率は14.50%（バーゼルⅢ基準、2025年9月末、連結ベース）と国際統一基準を大きくクリアしています。

2025年9月末

	実績	最低所要比率
連結 総自己資本比率	14.50%	8.0%以上
同 Tier1比率	14.49%	6.0%以上
同 普通株式等Tier1比率	14.49%	4.5%以上

(ご参考：自己資本比率推移)



用語解説

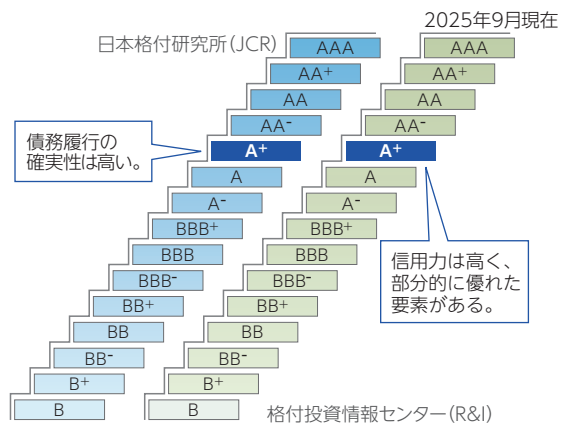
自己資本比率 銀行の安全性、健全性を判断する基準のひとつに、自己資本比率があります。海外に支店を有する国際統一基準行では新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が2013年3月期決算から段階的に導入され、各最低所要比率を満たす必要があります。

今後の見通し

単体	（単位：億円）		連結	（単位：億円）	
	通期	2026年3月期予想		通期	2026年3月期予想
経常利益	275		経常利益	283	
当期純利益	200		当期純利益	200	

(注) 連結業績予想における「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しています。

格付



格付は安心の「A+」を確保

当行は、「日本格付研究所(JCR)」と「格付投資情報センター(R&I)」の2つの機関からそれぞれ「A+」の高い評価をいただいています。

用語解説

格付 銀行預金の元利金支払の確実性や安全性について、利害関係のない第三者が判断してその結果を簡潔な記号で表したものです。銀行を判断するうえで、安全性・信用度を客観的に評価した重要な指標のひとつです。

営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、および、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却ならびに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

総資産残高は、7,589,627百万円で前連結会計年度末に比べ61,410百万円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,875,166百万円(前連結会計年度末比73,146百万円の増加)、貸出金が4,527,001百万円(同2,398百万円の減少)であります。

一方、負債の部の合計は、7,104,795百万円で前連結会計年度末に比べ21,388百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,818,644百万円(前連結会計年度末比12,458百万円の増加)、譲渡性預金が19,300百万円(同3,300百万円の減少)、コールマネー及び売渡手形が125,059百万円(同15,909百万円の増加)、債券貸借取引受入担保金が147,857百万円(同9,091百万円の減少)、借入金が829,613百万円(同738百万円の減少)等であります。

純資産の部の合計は、484,832百万円で前連結会計年度末比40,021百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比29,301百万円増加したことが主因であります。

2. 損益の状況

経常収益は、79,519百万円で前年同期比19,026百万円の増収となりました。これは、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等による資金運用収益の増加(前年同期比8,067百万円の増加)を主因としております。

一方、経常費用は、63,878百万円で前年同期比15,011百万円の増加となりました。これは、国債等債券売却損の増加等によるその他業務費用の増加(前年同期比12,426百万円の増加)、預金利息の増加等による資金調達費用の増加(同2,211百万円の増加)を主因としております。

その結果、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期比4,014百万円増益の15,640百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同2,641百万円増益の11,389百万円となりました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載しておりません。

3. キャッシュ・フローの状況

当行グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、コールマネー・預金の増加等により、38,291百万円のキャッシュ・インとなりました。前年同期との比較では、コールマネーが減少から増加に転じたこと、借入金の減少額が縮減したこと等により387,734百万円のキャッシュ・インの増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却および償還による収入を上回り、38,594百万円のキャッシュ・アウトとなりました。前年同期との比較では、有価証券の取得による支出の増加等により、16,521百万円のキャッシュ・アウトの増加となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払いにより2,078百万円のキャッシュ・アウトとなりました。前年同期との比較では、配当金の支払額の増加により、194百万円のキャッシュ・アウトの増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,380百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は896,041百万円となりました。

主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
		(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結経常収益	百万円	58,793	60,493	79,519	122,630	133,109
うち連結信託報酬	百万円	—	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	18,074	11,625	15,640	23,967	18,949
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	百万円	12,518	8,748	11,389	15,940	18,720
連結中間包括利益(連結包括利益)	百万円	19,359	△ 15,090	40,918	55,925	△ 38,097
連結純資産額	百万円	458,701	473,934	484,832	490,887	444,811
連結総資産額	百万円	7,730,207	7,569,806	7,589,627	7,970,551	7,528,217
1株当たり純資産額	円	9,660.13	10,097.91	10,476.02	10,459.88	9,652.60
1株当たり中間(当期)純利益	円	263.64	186.41	246.98	336.31	399.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	—	—	—	—	—
連結総自己資本比率(国際統一基準)	%	15.79	15.45	14.50	15.70	13.62
連結Tier 1比率(国際統一基準)	%	15.79	15.44	14.49	15.70	13.61
連結普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)	%	15.79	15.44	14.49	15.70	13.61
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	308,162	△ 349,443	38,291	453,292	△ 405,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 117,659	△ 22,072	△ 38,594	△ 288,586	△ 47,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 1,901	△ 1,883	△ 2,078	△ 6,280	△ 7,999
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	1,389,900	986,325	896,041	1,359,724	898,421
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,231 [1,013]	2,224 [986]	2,290 [983]	2,154 [1,002]	2,171 [983]
信託財産額	百万円	187	179	156	184	174

(注)1. 連結総自己資本比率・連結Tier 1比率・連結普通株式等Tier 1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、当行は金融庁への届出により、バーゼルⅢ最終化に伴う改正告示を2023年3月31日より早期適用しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[]内は嘱託および臨時雇員の期中平均人員(外書)であります。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社であります。

主要な経営指標等の推移(単体)

(単位 百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	52,918	54,189	72,518	110,306	119,597
うち信託報酬	—	0	0	0	0
業務純益	11,770	12,571	11,865	11,282	14,733
経常利益	17,633	11,695	15,351	23,130	18,653
中間(当期)純利益	12,410	8,968	11,403	15,746	18,844

(単位 百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期
総資産額	7,708,448	7,545,615	7,567,555	7,944,199	7,505,260
預金残高	5,714,498	5,783,874	5,825,748	5,808,311	5,812,534
貸出金残高	4,427,749	4,504,052	4,562,483	4,495,122	4,563,298
有価証券残高	1,641,913	1,850,072	1,878,835	1,860,529	1,805,729
資本金 (発行済株式総数)	33,076 (53,090千株)	33,076 (53,090千株)	33,076 (53,090千株)	33,076 (53,090千株)	33,076 (53,090千株)
純資産額	438,240	452,177	465,023	468,297	424,662
信託財産額	187	179	156	184	174
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価 証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高 及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高 及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
単体総自己資本比率(国際統一基準)(%)	15.53	15.21	14.15	15.46	13.34
単体Tier 1比率(国際統一基準)(%)	15.53	15.21	14.15	15.46	13.34
単体普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)(%)	15.53	15.21	14.15	15.46	13.34

(単位 円)

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期
1株当たり中間(当期)純利益	261.38	191.08	247.28	332.22	402.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	50.00 (50.00)	45.00 (45.00)	65.00 (65.00)	90.00 (50.00)	90.00 (45.00)
従業員数(人)	1,945	1,928	1,980	1,875	1,873

(注) 1. 単体総自己資本比率・単体Tier1比率・単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、当行は金融庁への届出により、バーゼルⅢ最終化に伴う改正告示を2023年3月31日より早期適用しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

4. 2023年9月期の「1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)」50円のうち10円は、創立90周年記念配当であります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

		2024年度中間期末 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期末 (2025年9月30日現在)
資産の部	現金預け金	986,795	896,577
	コールローン及び買入手形	4,281	2,382
	買入金銭債権	1,427	553
	商品有価証券	155	28
	金銭の信託	30,942	31,396
	有価証券	1,846,779	1,875,166
	貸出金	4,475,806	4,527,001
	外国為替	6,322	6,141
	その他資産	142,776	173,726
	有形固定資産	52,668	53,774
	無形固定資産	1,268	3,736
	退職給付に係る資産	26,549	27,583
	繰延税金資産	581	578
	支払承諾見返	27,443	25,391
	貸倒引当金	△ 33,993	△ 34,411
	資産の部合計	7,569,806	7,589,627
	負債の部	預金	5,778,087
譲渡性預金		23,448	19,300
コールマネー及び売渡手形		102,337	125,059
債券貸借取引受入担保金		233,275	147,857
借入金		802,728	829,613
外国為替		266	332
信託勘定借		179	156
その他負債		76,295	76,523
退職給付に係る負債		171	187
役員退職慰労引当金		3	5
利息返還損失引当金		5	6
偶発損失引当金		242	298
繰延税金負債		45,926	55,806
再評価に係る繰延税金負債		5,460	5,613
支払承諾		27,443	25,391
負債の部合計		7,095,872	7,104,795
純資産の部	資本金	33,076	33,076
	資本剰余金	24,548	25,147
	利益剰余金	276,668	293,862
	自己株式	△ 16,469	△ 19,896
	株主資本合計	317,824	332,190
	その他有価証券評価差額金	114,460	101,227
	繰延ヘッジ損益	24,331	36,147
	土地再評価差額金	8,236	8,057
	退職給付に係る調整累計額	9,081	7,209
	その他の包括利益累計額合計	156,109	152,641
	純資産の部合計	473,934	484,832
	負債及び純資産の部合計	7,569,806	7,589,627

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
経常収益	60,493	79,519
資金運用収益	41,822	49,890
(うち貸出金利息)	(23,542)	(28,620)
(うち有価証券利息配当金)	(15,169)	(17,958)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,836	9,872
その他業務収益	5,755	14,693
その他経常収益	3,079	5,063
経常費用	48,867	63,878
資金調達費用	11,121	13,332
(うち預金利息)	(1,873)	(6,250)
役務取引等費用	2,859	3,101
その他業務費用	8,268	20,694
営業経費	22,287	25,064
その他経常費用	4,329	1,684
経常利益	11,625	15,640
特別利益	—	66
固定資産処分益	—	66
特別損失	130	28
固定資産処分損	109	13
減損損失	20	14
税金等調整前中間純利益	11,495	15,678
法人税、住民税及び事業税	3,520	2,665
法人税等調整額	△ 773	1,623
法人税等合計	2,747	4,288
中間純利益	8,748	11,389
親会社株主に帰属する中間純利益	8,748	11,389

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
中間純利益	8,748	11,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 17,406	29,301
繰延ヘッジ損益	△ 5,814	578
退職給付に係る調整額	△ 618	△ 350
その他の包括利益合計	△ 23,839	29,529
中間包括利益	△ 15,090	40,918
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 15,090	40,918

中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,541	269,792	△ 16,476	310,934
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,877		△ 1,877
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,748		8,748
自己株式の取得				△ 6	△ 6
自己株式の処分		7		13	20
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	7	6,875	7	6,889
当中間期末残高	33,076	24,548	276,668	△ 16,469	317,824

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	131,867	30,145	8,240	9,700	179,953	490,887
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 1,877
親会社株主に帰属する 中間純利益						8,748
自己株式の取得						△ 6
自己株式の処分						20
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 17,406	△ 5,814	△ 4	△ 618	△ 23,843	△ 23,843
当中間期変動額合計	△ 17,406	△ 5,814	△ 4	△ 618	△ 23,843	△ 16,953
当中間期末残高	114,460	24,331	8,236	9,081	156,109	473,934

2025年度中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,548	284,546	△ 20,473	321,698
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,073		△ 2,073
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,389		11,389
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		598		581	1,180
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	598	9,316	577	10,492
当中間期末残高	33,076	25,147	293,862	△ 19,896	332,190

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	71,925	35,569	8,057	7,560	123,112	444,811
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 2,073
親会社株主に帰属する 中間純利益						11,389
自己株式の取得						△ 4
自己株式の処分						1,180
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	29,301	578	—	△ 350	29,529	29,529
当中間期変動額合計	29,301	578	—	△ 350	29,529	40,021
当中間期末残高	101,227	36,147	8,057	7,209	152,641	484,832

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,495	15,678
減価償却費	967	1,165
減損損失	20	14
貸倒引当金の増減(△)	1,309	△ 995
偶発損失引当金の増減(△)	45	31
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 1,320	△ 1,004
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 0	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	—	△ 0
資金運用収益	△ 41,822	△ 49,890
資金調達費用	11,121	13,332
有価証券関係損益(△)	△ 11	9,975
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	239	△ 145
為替差損益(△は益)	1	0
固定資産処分損益(△は益)	109	△ 52
貸出金の純増(△)減	△ 363	2,398
預金の純増減(△)	△ 24,945	12,458
譲渡性預金の純増減(△)	△ 1,912	△ 3,300
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 79,900	△ 738
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 128	△ 19
コールローン等の純増(△)減	2,013	4,264
コールマネー等の純増減(△)	△ 243,755	15,909
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 8,054	△ 9,091
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 129	887
外国為替(負債)の純増減(△)	174	15
信託勘定借の純増減(△)	△ 5	△ 18
資金運用による収入	43,131	52,101
資金調達による支出	△ 12,394	△ 13,048
その他	2,473	△ 19,482
小計	△ 341,634	30,452
和解金の受取額	—	4,000
法人税等の支払額	△ 7,808	△ 1,984
法人税等の還付額	—	5,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,443	38,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 175,553	△ 209,810
有価証券の売却による収入	131,079	128,568
有価証券の償還による収入	29,143	44,301
金銭の信託の増加による支出	△ 716	△ 3,692
金銭の信託の減少による収入	—	4,905
有形固定資産の取得による支出	△ 6,136	△ 942
有形固定資産の売却による収入	130	105
無形固定資産の取得による支出	△ 19	△ 2,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,072	△ 38,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 6	△ 4
配当金の支払額	△ 1,877	△ 2,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,883	△ 2,078
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 373,399	△ 2,380
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,724	898,421
現金及び現金同等物の中間期末残高	986,325	896,041

当行の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。
本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●注記事項

【2025年度中間期】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

主要な会社名
株式会社滋賀ディーシーカード
しがざんリース株式会社
滋賀保証サービス株式会社

(2) 非連結子会社 3社

主要な会社等の名称
しがざん本業支援ファンド2号投資事業有限責任組合
しがざん事業承継ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社名

会社名
株式会社エスサーフ
ミノバ建設株式会社
投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継目的等のために出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

主要な会社等の名称
しがざん本業支援ファンド2号投資事業有限責任組合
しがざん事業承継ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。また、金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、①と同じ方法により行っております。

③「買入金債権」中の信託受益権の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については(定額法)を採用し、年額減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を、以下の方法により計上しております。

①与信額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積もり、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。

②①以外の債務者の債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

上記以外の債務者のうち、業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)及び貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注意先」という。)に係る債権については、今後1年間の予想損失額を、要注意先のうち当該債務者の債権の全部又は一部が管理債権(貸出条件緩和債権及び三月上延滞債権)である債務者の債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

※ 将来見込み等による予想損失率の必要な修正及び決定方法

引当金の算定に使用する予想損失率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。このうち、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部署が自己査定結果及び償却・引当の適切性について検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,274百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

当行の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間未の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっており、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき処理しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金調達スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金調達スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額を将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
出資金	538百万円
2.無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	14,629百万円
3.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金・外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,112百万円
危険債権額	50,077百万円
三月以上延滞債権額	77百万円
貸出条件緩和債権額	21,986百万円
合計額	74,253百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
4.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	3,663百万円
5.担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	872,119百万円
貸出金	220,699百万円
計	1,092,818百万円
担保資産に対応する債務	
預金	23,387百万円
債券貸借取引受入担保金	147,857百万円
借入金	824,515百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
その他資産(中央清算機関等差入証拠金)	54,807百万円
また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	375百万円
なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。	
6.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,092,649百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	946,652百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
7.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。	
8.有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	49,403百万円
9.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	6,233百万円
10.元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	156百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	4,456百万円
償却債権取立益	309百万円
金銭的信託運用益	150百万円
2.営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	8,748百万円
3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	543百万円
貸倒引当金繰入額	530百万円
貸出金償却	348百万円
金銭的信託運用損	4百万円
4.当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。	
なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、主として全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。	

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

滋賀県内	
主な用途	遊休資産2カ所
種類及び減損損失額	
建物	14百万円
動産	0百万円
合計額	14百万円
上記の資産は、継続的に地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	
なお、資産グループの概要等は下記のとおりであります。	

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(1)資産グループの概要	
①遊休資産	店舗・社宅跡地等
②営業用資産	営業の用に供する資産
③共用資産	銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)
(2)グルーピングの方法	
①遊休資産	各々が独立した資産としてグルーピング
②営業用資産	フルバンク機能を構成する店舗グループ又は店舗単位
③共用資産	銀行全体を一体としてグルーピング

(回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	53,090	—	—	53,090	
合 計	53,090	—	—	53,090	
自己株式					
普通株式	7,008	0	199	6,809	(注)
合 計	7,008	0	199	6,809	

(注) 当中間連結会計期間中の増加は単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式の無償取得による増加、当中間連結会計期間中の減少は譲渡制限付株式の割当による減少であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,073百万円	45.00円	2025年3月31日	2025年6月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	3,008百万円	利益剰余金	65.00円	2025年 9月30日	2025年 12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	896,577百万円
その他預け金	△ 536百万円
現金及び現金同等物	896,041百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
貸主側

①リース投資資産の内訳	
リース料債権部分	21,628百万円
見積残存価額部分	457百万円
受取利息相当額(△)	1,837百万円
リース投資資産	20,249百万円

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

リース債権	リース投資資産	リース投資資産	
1年以内	737百万円	1年以内	5,820百万円
1年超2年以内	609百万円	1年超2年以内	5,032百万円
2年超3年以内	518百万円	2年超3年以内	4,142百万円
3年超4年以内	338百万円	3年超4年以内	3,097百万円
4年超5年以内	87百万円	4年超5年以内	1,790百万円
5年超	34百万円	5年超	1,744百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性が乏しい金融商品については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)有価証券	1,839,030	1,839,030	—
その他有価証券(※1)	1,839,030	1,839,030	—
(2)貸出金	4,527,001	—	—
貸倒引当金(※2)	△ 33,736	—	—
	4,493,264	4,413,715	△ 79,549
資産計	6,332,295	6,252,745	△ 79,549
(1)預金	5,818,644	5,818,943	299
(2)譲渡性預金	19,300	19,303	3
(3)借入金	829,613	819,809	△ 9,803
負債計	6,667,558	6,658,056	△ 9,501
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,860)	(2,860)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	52,654	52,654	—
デリバティブ取引計	49,794	49,794	—

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の資産(「1)有価証券」中の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

非上場株式(※1)(※2)	4,708
組合出資金(※3)	31,428

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について9百万円の減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	444,987	299,017	—	744,004
社債	—	181,511	6,170	187,681
住宅ローン担保証券	—	105,775	—	105,775
株式	327,975	4,378	—	332,354
その他	127,814	231,337	77,478	436,630
デリバティブ取引				
金利関連	—	53,318	—	53,318
通貨関連	—	5,209	—	5,209
資産計	900,777	880,548	83,648	1,864,974
デリバティブ取引				
金利関連	—	625	—	625
通貨関連	—	8,108	—	8,108
負債計	—	8,734	—	8,734

(※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は5,061百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は16,045百万円であります。

①第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首残高	当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	中間連結会計期間末残高	当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(※)					
19,693	—	436	976	—	—	21,107	—

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	当中間連結貸借対照表計上額
解約・買戻請求ができず、譲渡には運用会社の承諾を要する	3,010
解約申込から払戻まで数か月を要する	2,051

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	4,413,715	4,413,715
資産計	—	—	4,413,715	4,413,715
預金	—	5,818,943	—	5,818,943
譲渡性預金	—	19,303	—	19,303
借入金	—	819,809	—	819,809
負債計	—	6,658,056	—	6,658,056

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が発売でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いて時価を算定しております。金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年未満)のものは時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年未満)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要な場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、債券店頭オプション取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.3%~1.8%	0.4%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

期首残高	当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	中間連結会計期間末残高	当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益(※1)
	損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券							
その他有価証券							
社債	6,319	—	△ 0	△ 149	—	—	—
外国債券	83,182	0	235	△ 7,208	—	—	76,210
その他	1,212	—	3	52	—	—	1,268

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って事務部門が時価評価モデルを策定しております。リスク管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また、リスク管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価と比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率はリスク・フリー・レートやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し、市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(ストック・オプション等関係)

1. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

営業経費 35百万円

2. 譲渡制限付株式報酬の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式報酬の内容

① 役員

	2022年7月15日付与	2023年7月12日付与	2024年7月12日付与	2025年7月14日付与
付与対象者の区分及び人数	取締役(注) 5人	取締役(注) 6人	取締役(注) 6人	取締役(注)及び執行役員 15人
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 41,504株	普通株式 7,690株	普通株式 4,876株	普通株式 4,924株
付与日	2022年7月15日	2023年7月12日	2024年7月12日	2025年7月14日
譲渡制限期間	2022年7月15日(本払込期日)から役員のうちいずれの地位をも退任又は退職した時点まで	2023年7月12日(本払込期日)から役員のうちいずれの地位をも退任又は退職した時点まで	2024年7月12日(本払込期日)から役員のうちいずれの地位をも退任又は退職した時点まで	2025年7月14日(本払込期日)から役員のうちいずれの地位をも退任又は退職した時点まで
解除条件	当行は、付与対象者が、本譲渡制限期間中、継続して、当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役又は執行役員の地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において付与対象者が保有する本株式の譲渡制限を解除いたします。ただし、付与対象者が、当行取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日の前日までに当行の取締役又は執行役員を退任した場合には、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除いたします。			

(注) 社外取締役は除く

② 従業員

	2025年9月1日付与			
付与対象者の区分及び人数	従業員 1,942人			
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 194,200株			
付与日	2025年9月1日			
譲渡制限期間	2025年9月1日(本払込期日)から2029年6月1日まで			
解除条件	当行は、付与対象者が、本譲渡制限期間中、継続して、当行の従業員の地位であったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において付与対象者が保有する本株式の譲渡制限を解除いたします。ただし、(i) 本譲渡制限期間が満了する前に当行の従業員の地位から定年その他当行取締役会が正当と認める理由により退職する場合、(ii) 本譲渡制限期間が満了する前に当行の従業員の地位から死亡その他当行取締役会が正当と認める理由により退職した場合、又は(iii) 本譲渡制限期間が満了する前に当行の従業員の地位を有したまま55歳に達した場合には、(i) 当該退職の日が属する月の1日、(ii) 当該退職の直後の時点、又は(iii) 55歳に達した日が属する月の末日(当該末日が当行の第139期事業年度に係る半期報告書の提出日より前である場合には、当該半期報告書の提出日の翌日)の時点をもって、譲渡制限を解除いたします。			

(2) 譲渡制限付株式の規模及びその変動額

① 役員

(株式数)	2022年7月15日付与	2023年7月12日付与	2024年7月12日付与	2025年7月14日付与
前連結会計年度末	28,684	6,406	4,876	—
付与(株)	—	—	—	4,924
無償取得(株)	—	—	—	—
譲渡制限解除(株)	—	—	—	—
未解除残高(株)	28,684	6,406	4,876	4,924
(単価情報)				
付与日における公正な評価単価(円)	2,708	2,648	4,175	5,870

② 従業員

(株式数)

	2025年9月1日付与
前連結会計年度末	—
付与(株)	194,200
無償取得(株)	198
譲渡制限解除(株)	2
未解除残高(株)	194,000
(単価情報)	
付与日における公正な評価単価(円)	5,930

3. 公正な評価単価の見積方法

取締役会決議の日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	79,519
うち役員取引等収益	9,872
預金・貸出業務	3,084
為替業務	1,510
信託関連業務	111
証券関連業務	60
代理業務	205
保護預り・貸金庫業務	53
保証業務	392
カード業務	1,757
投資信託・保険販売業務	1,756
その他	940
うち信託報酬	0

上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含まれております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当行は、2025年11月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 目的

当行株式の投資単価当たりの金額を引き下げること、投資家の皆さまが投資しやすい環境を整えるとともに、当行の持続的な成長をご支援いただける投資家層の拡大を図るため

(2) 内容

① 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に登録された株主さまの所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	53,090,081株
今回の株式分割により増加する株式数	212,360,324株
株式分割後の発行済株式総数	265,450,405株
株式分割後の発行可能株式総数	500,000,000株

③ 分割の日程

基準日(予定)	2026年3月16日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、発行可能株式総数を変更するため

(2) 内容

現 行	変 更 後
第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、1億株とする。	第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、5億株とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更の効力発生日 2026年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1株当たり純資産額	1,930円52銭	2,095円20銭

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	37円28銭	49円39銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 資本金の額の変更について

今回の株式分割に際し、資本金の増減はありません。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,666	18,171	9,836	8,818	60,493

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,930	22,670	9,872	18,045	79,519

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

		2024年9月期末 (2024年9月30日現在)	2025年9月期末 (2025年9月30日現在)
資産の部	現金預け金	986,670	896,396
	コールローン	4,281	2,382
	買入金銭債権	1,427	553
	商品有価証券	155	28
	金銭の信託	30,942	31,396
	有価証券	1,850,072	1,878,835
	貸出金	4,504,052	4,562,483
	外国為替	6,322	6,141
	その他資産	104,970	129,710
	その他の資産	104,970	129,710
	有形固定資産	46,728	46,049
	無形固定資産	1,188	3,695
	前払年金費用	13,491	17,081
	支払承諾見返	27,443	25,391
	貸倒引当金	△ 32,132	△ 32,589
	資産の部合計	7,545,615	7,567,555
	負債の部	預金	5,783,874
譲渡性預金		35,698	30,600
コールマネー		102,337	125,059
債券貸借取引受入担保金		233,275	147,857
借入金		802,618	829,613
外国為替		266	332
信託勘定借		179	156
その他負債		60,246	59,371
未払法人税等		2,528	1,119
資産除去債務		594	579
その他の負債		57,123	57,673
偶発損失引当金		242	298
繰延税金負債		41,795	52,491
再評価に係る繰延税金負債		5,460	5,613
支払承諾		27,443	25,391
負債の部合計		7,093,438	7,102,532
純資産の部		資本金	33,076
	資本剰余金	23,954	24,552
	資本準備金	23,942	23,942
	その他資本剰余金	11	610
	利益剰余金	265,292	282,404
	利益準備金	9,134	9,134
	その他利益剰余金	256,157	273,269
	固定資産圧縮積立金	422	417
	別途積立金	242,493	242,493
	繰越利益剰余金	13,241	30,358
	自己株式	△ 16,469	△ 19,896
	株主資本合計	305,853	320,137
	その他有価証券評価差額金	113,755	100,680
	繰延ヘッジ損益	24,331	36,147
	土地再評価差額金	8,236	8,057
	評価・換算差額等合計	146,323	144,885
	純資産の部合計	452,177	465,023
負債及び純資産の部合計	7,545,615	7,567,555	

中間損益計算書

(単位 百万円)

	2024年9月期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年9月期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
経常収益	54,189	72,518
資金運用収益	42,322	50,570
(うち貸出金利息)	(23,565)	(28,724)
(うち有価証券利息配当金)	(15,650)	(18,538)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,601	8,616
その他業務収益	218	8,269
その他経常収益	3,046	5,062
経常費用	42,493	57,167
資金調達費用	11,121	13,347
(うち預金利息)	(1,874)	(6,255)
役務取引等費用	2,888	3,118
その他業務費用	3,199	14,849
営業経費	21,351	24,037
その他経常費用	3,933	1,814
経常利益	11,695	15,351
特別利益	—	66
固定資産処分益	—	66
特別損失	128	28
固定資産処分損	108	13
減損損失	20	14
税引前中間純利益	11,566	15,389
法人税、住民税及び事業税	3,260	2,371
法人税等調整額	△ 662	1,613
法人税等合計	2,598	3,985
中間純利益	8,968	11,403

中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	33,076	23,942	4	23,946	9,134	422	230,893	17,746	258,197	△ 16,476	298,744
当中間期変動額											
剰余金の配当								△ 1,877	△ 1,877		△ 1,877
別途積立金の積立							11,600	△ 11,600	—		
中間純利益								8,968	8,968		8,968
自己株式の取得										△ 6	△ 6
自己株式の処分			7	7						13	20
土地再評価差額金の取崩								4	4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	7	7	—	—	11,600	△ 4,504	7,095	7	7,109
当中間期末残高	33,076	23,942	11	23,954	9,134	422	242,493	13,241	265,292	△ 16,469	305,853

	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	131,167	30,145	8,240	169,552	468,297
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 1,877
別途積立金の積立					
中間純利益					8,968
自己株式の取得					△ 6
自己株式の処分					20
土地再評価差額金の取崩					4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 17,411	△ 5,814	△ 4	△ 23,229	△ 23,229
当中間期変動額合計	△ 17,411	△ 5,814	△ 4	△ 23,229	△ 16,120
当中間期末残高	113,755	24,331	8,236	146,323	452,177

2025年度中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	33,076	23,942	11	23,954	9,134	417	242,493	21,028	273,073	△ 20,473	309,631
当中間期変動額											
剰余金の配当								△ 2,073	△ 2,073		△ 2,073
中間純利益								11,403	11,403		11,403
自己株式の取得										△ 4	△ 4
自己株式の処分			598	598						581	1,180
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	598	598	—	—	—	9,330	9,330	577	10,506
当中間期末残高	33,076	23,942	610	24,552	9,134	417	242,493	30,358	282,404	△ 19,896	320,137

	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	71,404	35,569	8,057	115,031	424,662
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 2,073
中間純利益					11,403
自己株式の取得					△ 4
自己株式の処分					1,180
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29,275	578	—	29,853	29,853
当中間期変動額合計	29,275	578	—	29,853	40,360
当中間期末残高	100,680	36,147	8,057	144,885	465,023

当行の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。
本中間期ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●注記事項

[2025年9月期]
(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。また、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、(1)と同じ方法により行っております。

(3) 「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を、以下の方法により計上しております。

① 与債額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。

② ①以外の債務者の債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

上記以外の債務者のうち、業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)及び貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注意先」という。)に係る債権については、今後1年間の予想損失額を、要注意のうち当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者の債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

※ 将来見込み等による予想損失率の必要な修正及び決定方法

引当金の算定に使用する予想損失率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。このうち、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部署が自己査定結果及び償却・引当の適切性について検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,274百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の事業年度から損益処理

(3) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっており、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日)以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき処理しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に混合するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資産の調達又は運用による元本相当額を直物買為替又は先物買為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	6,103百万円
出資金	528百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

14,629百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は買貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,990百万円
危険債権額	50,077百万円
三月以上延滞債権額	77百万円
貸出条件緩和債権額	21,985百万円
合計額	74,129百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約にわたった債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権である破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,663百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	872,119百万円
貸出金	220,699百万円
計	1,092,818百万円

担保資産に対応する債務

預金	23,387百万円
債券貸借取引受入担保金	147,857百万円
借入金	824,515百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産(中央清算機関等差入証拠金) 54,807百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 375百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

1,098,293百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 95,296百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

6,233百万円

8. 元本補償契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 156百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	4,456百万円
債権償却立上	309百万円
金銭の信託運用益	150百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	712百万円
無形固定資産	101百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	661百万円
株式等売却損	543百万円
貸出金償却	348百万円
金銭の信託運用損	4百万円

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1.株式分割について

(1)目的

当行株式の投資単価当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆さまが投資しやすい環境を整えるとともに、当行の持続的な成長をご支援いただける投資家層の拡大を図るため

(2)内容

①分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に登録された株主さまの所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	53,090,081株
今回の株式分割により増加する株式数	212,360,324株
株式分割後の発行済株式総数	265,450,405株
株式分割後の発行可能株式総数	500,000,000株

③分割の日程

基準日公告日(予定)	2026年3月16日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

2.株式分割に伴う定款の一部変更について

(1)理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、発行可能株式総数を変更するため

(2)内容

(下線は変更部分)

現 行	変 更 後
第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>1</u> 億株とする。	第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>5</u> 億株とする。

(3)定款変更の日程

定款変更の効力発生日 2026年4月1日

3.1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりでありませ

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
1株当たり純資産額	1,843円07銭	2,009円59銭
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	38円21銭	49円45銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4.資本金の額の変更について

今回の株式分割に際し、資本金の増減はありません。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

		2024年9月期末	2025年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		2,830	2,112
危険債権額		51,461	50,077
要管理債権額		29,280	22,063
うち三月以上延滞債権額		1,240	77
うち貸出条件緩和債権額		28,040	21,986
合計額	(A)	83,572	74,253
総与信残高	(B)	4,542,901	4,598,155
総与信残高に占める比率	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	1.83%	1.61%
正常債権		4,459,329	4,523,901

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位 百万円)

		2024年9月期末	2025年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		2,468	1,990
危険債権額		51,461	50,077
要管理債権額		29,278	22,062
うち三月以上延滞債権額		1,240	77
うち貸出条件緩和債権額		28,038	21,985
合計額	(A)	83,209	74,129
総与信残高	(B)	4,542,366	4,597,870
総与信残高に占める比率	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	1.83%	1.61%
正常債権		4,459,156	4,523,740

貸倒引当金内訳

(単位 百万円)

	2024年9月期					2025年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金										
一般貸倒引当金	9,799	8,925	—	9,799	8,925	8,757	8,512	—	8,757	8,512
個別貸倒引当金	21,331	23,206	325	21,006	23,206	24,617	24,076	1,447	23,170	24,076
合計	31,130	32,132	325	30,805	32,132	33,374	32,589	1,447	31,927	32,589

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

貸出金償却額

(単位 百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
貸出金償却	871	348

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	29,385	12,973	42,322	39,035	11,754	50,570
資金調達費用	991	10,161	11,116	5,784	7,755	13,319
資金運用収支	28,393	2,812	31,205	33,251	3,999	37,250
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収益	8,174	427	8,601	8,323	292	8,616
役務取引等費用	2,837	50	2,888	3,046	71	3,118
役務取引等収支	5,336	377	5,713	5,276	220	5,497
その他業務収益	218	0	218	8,253	16	8,269
その他業務費用	1,201	1,997	3,199	14,134	714	14,849
その他業務収支	△ 983	△ 1,996	△ 2,980	△ 5,881	△ 698	△ 6,579
業務粗利益	32,746	1,192	33,938	32,647	3,521	36,168
業務粗利益率(%)	0.95	0.41	0.93	0.95	1.24	1.00

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2024年9月期4百万円、2025年9月期27百万円)を控除して表示しております。

3.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.役務取引等収益に信託報酬は含まれておりません。

5.業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{\text{期中日数}} \times 100$

6.特定取引収支については、該当事項はありません。

業務粗利益

(単位 百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
業務粗利益	33,938	36,168
コア業務粗利益	35,491	50,048
経費	22,240	24,548
人件費	9,452	10,495
物件費	11,080	12,086
税金	1,708	1,965
実質業務純益	11,698	11,620
コア業務純益	13,250	25,500
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	12,319	23,795
国債等債券関係損益	△ 1,552	△ 13,879
投資信託解約損益	930	1,704
一般貸倒引当金繰入額	△ 873	△ 244
業務純益	12,571	11,865

(注) 1.コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益

2.実質業務純益=業務粗利益-経費

3.コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益

4.コア業務純益(投資信託解約損益を除く)=コア業務純益-投資信託解約損益

5.国債等債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

6.業務純益=実質業務純益-一般貸倒引当金繰入額

総資金利鞘

(単位 %)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.85	4.55	1.16	1.14	4.14	1.40
資金調達原価	0.67	3.81	0.94	0.88	2.99	1.08
総資金利鞘	0.18	0.74	0.22	0.26	1.15	0.32

利益率

(単位 %)

	2024年9月期	2025年9月期
総資産経常利益率	0.30	0.40
純資産経常利益率	5.06	6.88
総資産中間純利益率	0.23	0.30
純資産中間純利益率	3.88	5.11

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率= $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{\text{期中日数}} \times 100$ 2.純資産経常(中間純)利益率= $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定期首・期末平均残高(新株予約権を除く)}} \times \frac{365\text{日}}{\text{期中日数}} \times 100$

役務取引の状況

(単位 百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,174	427	8,601	8,323	292	8,616
うち預金・貸出業務	2,808	—	2,808	2,959	—	2,959
うち為替業務	1,205	402	1,607	1,247	272	1,519
うち信託関連業務	83	—	83	111	—	111
うち証券関連業務	39	1	40	60	—	60
うち代理業務	158	—	158	202	—	202
うち保護預り・貸金庫業務	57	—	57	53	—	53
うち保証業務	43	24	67	35	20	56
役務取引等費用	2,837	50	2,888	3,046	71	3,118
うち為替業務	120	35	155	161	47	208

(注) 信託関連業務は信託報酬を含んでおります。

営業経費の内訳

(単位 百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
給料・手当	7,006	7,691
退職給付費用	△ 524	65
福利厚生費	1,320	1,419
減価償却費	840	814
土地建物機械賃借料	290	292
営繕費	455	481
消耗品費	595	204
給水光熱費	197	203
旅費	47	55
通信費	535	508
広告宣伝費	311	374
租税公課	1,708	1,965
その他	8,566	9,960
合計	21,351	24,037

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		2024年9月期			2025年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(181,753)			(214,798)		
		6,838,443	568,655	7,225,344	6,807,792	565,543	7,158,537
	利息	(36)			(219)		
		29,385	12,973	42,322	39,035	11,754	50,570
	利回り (%)	0.85	4.55	1.16	1.14	4.14	1.40
うち貸出金	平均残高	4,262,733	224,161	4,486,894	4,356,149	213,405	4,569,554
	利息	17,836	5,728	23,565	23,699	5,024	28,724
	利回り (%)	0.83	5.09	1.04	1.08	4.69	1.25
うち商品有価証券	平均残高	452	—	452	28	—	28
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り (%)	0.26	—	0.26	0.15	—	0.15
うち有価証券	平均残高	1,371,882	337,277	1,709,160	1,380,625	343,425	1,724,051
	利息	10,277	5,372	15,649	12,965	5,573	18,538
	利回り (%)	1.49	3.17	1.82	1.87	3.23	2.14
うちコールローン	平均残高	3,497	1,823	5,320	1,967	2,051	4,019
	利息	2	48	51	5	46	51
	利回り (%)	0.16	5.33	1.94	0.54	4.51	2.57
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	1,011,748	—	1,011,748	849,989	—	849,989
	利息	1,221	—	1,221	2,130	—	2,130
	利回り (%)	0.24	—	0.24	0.50	—	0.50
資金調達勘定	平均残高	6,682,853	(181,753)	7,067,393	6,645,118	(214,798)	6,992,422
	利息	991	(36)	11,116	5,784	(219)	13,319
	利回り (%)	0.02	3.57	0.31	0.17	2.75	0.37
うち預金	平均残高	5,763,228	52,136	5,815,364	5,776,692	58,977	5,835,670
	利息	864	1,009	1,874	5,290	965	6,255
	利回り (%)	0.02	3.86	0.06	0.18	3.26	0.21
うち譲渡性預金	平均残高	36,262	—	36,262	32,747	—	32,747
	利息	6	—	6	36	—	36
	利回り (%)	0.03	—	0.03	0.22	—	0.22
うちコールマネー	平均残高	17,627	101,462	119,090	39,508	97,317	136,825
	利息	10	2,874	2,885	98	2,290	2,389
	利回り (%)	0.11	5.65	4.83	0.49	4.69	3.48
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	118,455	118,257	236,713	21,811	128,209	150,021
	利息	85	3,223	3,309	54	2,815	2,870
	利回り (%)	0.14	5.43	2.78	0.49	4.38	3.81
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
うちコマース ・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	743,644	112,500	856,144	770,557	62,453	833,010
	利息	11	3,017	3,028	241	1,436	1,677
	利回り (%)	0.00	5.34	0.70	0.06	4.58	0.40

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。
 2024年9月期 国内業務部門48,349百万円、国際業務部門104百万円、合計48,453百万円
 2025年9月期 国内業務部門48,473百万円、国際業務部門118百万円、合計48,592百万円
 2. 資金調達勘定は(ア)金銭の信託運用見合額の平均残高、および(イ)利息をそれぞれ控除して表示しております。
 (ア) 2024年9月期 国内業務部門30,759百万円、国際業務部門 -百万円、合計30,759百万円
 2025年9月期 国内業務部門31,697百万円、国際業務部門 -百万円、合計31,697百万円
 (イ) 2024年9月期 国内業務部門4百万円、国際業務部門 -百万円、合計4百万円
 2025年9月期 国内業務部門27百万円、国際業務部門 -百万円、合計27百万円
 3. ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(すべての外貨建取引を、当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出しております。
 5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息

(国内業務部門)

(単位 百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定全体(受取利息)	4,820	641	5,461	△131	9,782	9,650
うち貸出金	401	954	1,355	390	5,471	5,862
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	1,479	1,473	2,953	65	2,623	2,688
うちコールローン	△ 0	2	2	△ 1	3	2
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	426	699	1,125	△ 195	1,104	909
資金調達勘定全体(支払利息)	2	846	848	△ 5	4,798	4,792
うち預金	3	674	677	2	4,423	4,425
うち譲渡性預金	△ 0	2	1	△ 0	31	30
うちコールマネー	49	15	65	13	75	88
うち債券貸借取引受入担保金	△ 2	79	77	△ 69	38	△ 30
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1	8	9	0	228	229

(国際業務部門)

(単位 百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定全体(受取利息)	1,139	236	1,375	△ 71	△ 1,147	△ 1,218
うち貸出金	305	△ 94	210	△ 274	△ 429	△ 704
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	665	75	740	97	102	200
うちコールローン	△ 50	△ 1	△ 51	6	△ 8	△ 2
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定全体(支払利息)	998	442	1,440	△ 75	△ 2,330	△ 2,406
うち預金	57	177	235	132	△ 176	△ 44
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	854	△ 23	830	△ 117	△ 466	△ 583
うち債券貸借取引受入担保金	1,029	△ 12	1,016	271	△ 679	△ 408
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 144	△ 487	△ 631	△ 1,342	△ 238	△ 1,580

(合計)

(単位 百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定全体(受取利息)	7,114	△ 302	6,811	△ 391	8,639	8,248
うち貸出金	568	997	1,566	434	4,724	5,158
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	2,272	1,421	3,694	136	2,752	2,889
うちコールローン	△ 44	△ 4	△ 48	△ 12	12	△ 0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	426	699	1,125	△ 195	1,104	909
資金調達勘定全体(支払利息)	239	2,024	2,263	△ 117	2,320	2,202
うち預金	16	896	912	6	4,374	4,381
うち譲渡性預金	△ 0	2	1	△ 0	31	30
うちコールマネー	△ 1,116	2,012	895	429	△ 925	△ 495
うち債券貸借取引受入担保金	△ 38	1,133	1,094	△ 1,211	773	△ 438
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,473	△ 2,095	△ 621	△ 81	△ 1,269	△ 1,351

預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,850,145	906	3,851,051	3,880,145	577	3,880,723
うち有利息預金	3,396,266	873	3,397,140	3,458,466	541	3,459,007
定期性預金	1,898,255	1,359	1,899,614	1,881,618	1,646	1,883,264
うち固定金利定期預金	1,888,502	—	1,888,502	1,871,206	—	1,871,206
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	14,828	49,870	64,698	14,928	56,753	71,682
合計	5,763,228	52,136	5,815,364	5,776,692	58,977	5,835,670
譲渡性預金	36,262	—	36,262	32,747	—	32,747
総合計	5,799,490	52,136	5,851,626	5,809,440	58,977	5,868,417

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	2024年9月期末				2025年9月期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3カ月未満	479,341	479,338	—	2	481,533	481,531	—	2
3カ月以上6カ月未満	384,753	384,753	—	—	349,615	349,615	—	—
6カ月以上1年未満	654,962	654,962	—	—	644,384	644,384	—	—
1年以上2年未満	127,795	127,795	—	—	135,342	135,342	—	—
2年以上3年未満	129,250	129,250	—	—	141,982	141,982	—	—
3年以上	42,518	42,518	—	—	78,568	78,568	—	—
合計	1,818,620	1,818,618	—	2	1,831,426	1,831,424	—	2

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	55,857	1,341	57,199	49,002	1,297	50,300
証書貸付	3,770,397	222,820	3,993,217	3,832,570	212,107	4,044,677
当座貸越	430,921	—	430,921	470,149	—	470,149
割引手形	5,555	—	5,555	4,425	—	4,425
合計	4,262,733	224,161	4,486,894	4,356,149	213,405	4,569,554

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	2024年9月期末			2025年9月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	580,181	—	—	579,070	—	—
1年超3年以下	886,370	411,835	474,535	898,807	438,752	460,055
3年超5年以下	685,516	344,753	340,762	689,747	359,036	330,710
5年超7年以下	445,913	194,313	251,599	477,412	213,477	263,935
7年超	1,460,788	887,424	573,364	1,471,445	980,326	491,119
期間の定めのないもの	445,282	435,130	10,152	445,999	436,214	9,784
合計	4,504,052	—	—	4,562,483	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	2024年9月期末	2025年9月期末
有価証券	12,588	12,987
債権	22,358	20,934
商品	—	—
不動産	429,224	436,524
その他	—	—
計	464,172	470,445
保証	1,807,437	1,842,963
信用	2,232,442	2,249,074
合計	4,504,052	4,562,483

支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
	貸出先数(先)	貸出金残高	貸出先数(先)	貸出金残高
有価証券	81		59	
債権	600		374	
商品	—		—	
不動産	415		479	
その他	—		—	
計	1,097		914	
保証	2,939		2,682	
信用	23,406		21,793	
合計	27,443		25,391	

貸出金使途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
	貸出先数(先)	貸出金残高	貸出先数(先)	貸出金残高
設備資金	2,144,567	(47.61)	2,238,116	(49.05)
運転資金	2,359,485	(52.38)	2,324,367	(50.95)
合計	4,504,052	(100.00)	4,562,483	(100.00)

貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	2024年9月期末			2025年9月期末		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	121,646	4,471,041	100.00	126,308	4,522,844	100.00
製造業	2,892	560,640	12.54	2,863	543,325	12.01
農業、林業	239	7,344	0.16	244	7,042	0.15
漁業	19	622	0.01	21	541	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	17	5,687	0.13	17	6,686	0.14
建設業	4,025	128,478	2.87	4,089	127,562	2.83
電気・ガス・熱供給・水道業	77	164,851	3.69	82	177,108	3.92
情報通信業	184	14,731	0.33	195	14,223	0.32
運輸業、郵便業	672	181,196	4.05	674	172,716	3.82
卸売業、小売業	3,622	427,015	9.55	3,621	398,601	8.81
金融業、保険業	118	165,912	3.71	114	162,380	3.59
不動産業、物品賃貸業	4,994	782,626	17.51	5,078	819,993	18.13
その他のサービス業	6,013	307,236	6.87	6,197	306,308	6.77
地方公共団体	29	466,699	10.44	29	431,595	9.54
その他	98,745	1,257,998	28.14	103,084	1,354,760	29.96
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	39	33,010	100.00	46	39,638	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	6	9,363	28.37	7	10,295	25.97
商工業・その他	33	23,647	71.63	39	29,342	74.03
合計	121,685	4,504,052	—	126,354	4,562,483	—

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

		2024年9月期末		2025年9月期末	
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高	(A)	121,646先	4,471,041	126,308先	4,522,844
中小企業等貸出金残高	(B)	120,936先	3,050,877	125,599先	3,160,426
(B) / (A)		99.41%	68.23%	99.43%	69.87%

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

外国政府等向け債権残高

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、2024年9月期末、2025年9月期末のいずれも該当するものはありません。

預貸率

(単位 百万円、%)

		2024年9月期末			2025年9月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	4,292,304	211,748	4,504,052	4,342,689	219,793	4,562,483
預金	(B)	5,766,309	53,264	5,819,573	5,793,047	63,300	5,856,348
預貸率	(A) / (B)	74.43	397.54	77.39	74.96	347.22	77.90
(期中平均)		(73.50)	(429.95)	(76.67)	(74.98)	(361.84)	(77.86)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
商品国債	35	12
商品地方債	417	15
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	452	28

有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2024年9月期末	12,246	139,696	51,379	29,221	31,101	
	2025年9月期末	139,864	—	76,660	21,030	83,155	155,226	—	475,937
地方債	2024年9月期末	8,383	41,934	62,761	16,452	72,532	8,045	—	210,109
	2025年9月期末	9,350	35,990	56,816	32,939	125,988	6,980	—	268,067
短期社債	2024年9月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	2025年9月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2024年9月期末	21,977	52,789	57,802	10,528	799	156,072	—	299,970
	2025年9月期末	27,545	77,899	41,124	10,226	2,924	133,735	—	293,456
株式	2024年9月期末	—	—	—	—	—	—	326,446	326,446
	2025年9月期末	—	—	—	—	—	—	340,740	340,740
その他の証券	2024年9月期末	21,321	84,175	64,133	22,400	21,442	177,652	71,673	462,798
	2025年9月期末	31,614	73,792	55,506	44,429	29,957	193,130	72,202	500,633
うち外国債券	2024年9月期末	19,626	52,845	35,754	2,867	5,621	173,336	—	290,051
	2025年9月期末	17,307	62,079	21,620	12,046	12,307	185,502	—	310,864
うち外国株式	2024年9月期末	—	—	—	—	—	—	3,834	3,834
	2025年9月期末	—	—	—	—	—	—	1	1

有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	574,851	—	574,851	540,688	—	540,688
地方債	219,567	—	219,567	243,048	—	243,048
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	312,064	—	312,064	311,990	—	311,990
株式	115,698	—	115,698	112,534	—	112,534
その他の証券	149,699	337,277	486,977	172,363	343,425	515,789
うち外国債券	—	329,054	329,054	—	330,100	330,100
うち外国株式	—	2,043	2,043	—	2,538	2,538
合計	1,371,882	337,277	1,709,160	1,380,625	343,425	1,724,051

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位 百万円、%)

		2024年9月期末			2025年9月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	1,550,109	299,963	1,850,072	1,559,122	319,713	1,878,835
預金	(B)	5,766,309	53,264	5,819,573	5,793,047	63,300	5,856,348
預証率	(A) / (B)	26.88	563.16	31.79	26.91	505.06	32.08
(期中平均)		(23.65)	(646.91)	(29.20)	(23.76)	(582.30)	(29.37)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係

[2024年9月期・2025年9月期]

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

		2024年9月30日現在			2025年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	66,961	57,224	△9,736	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	66,961	57,224	△9,736	—	—	—
合計	66,961	57,224	△9,736	—	—	—	

2. 子会社株式及び関連会社株式

2024年9月30日現在、2025年9月30日現在ともに子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2024年9月30日現在		2025年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式	5,953		6,103	
関連会社株式	—		—	

これらについては、市場価格がないため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位 百万円)

		2024年9月30日現在			2025年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	307,349	92,113	215,235	323,531	91,757	231,773
	債 券	104,115	103,300	814	4,549	4,529	20
	国 債	38,976	38,600	375	—	—	—
	地方債	25,688	25,565	123	—	—	—
	社 債	39,450	39,134	315	4,549	4,529	20
	その他	182,144	174,945	7,198	203,288	194,137	9,151
	小 計	593,608	370,360	223,248	531,369	290,424	240,945
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	9,459	10,121	△ 661	7,479	8,008	△ 529
	債 券	889,751	925,348	△ 35,597	1,032,911	1,097,839	△ 64,927
	国 債	444,810	469,996	△ 25,185	475,937	513,558	△ 37,621
	地方債	184,420	186,762	△ 2,341	268,067	278,499	△ 10,432
	社 債	260,519	268,590	△ 8,070	288,907	305,781	△ 16,874
	その他	255,873	284,329	△ 28,455	265,925	299,707	△ 33,781
	小 計	1,155,084	1,219,798	△ 64,714	1,306,317	1,405,555	△ 99,238
合 計	1,748,693	1,590,158	158,534	1,837,687	1,695,979	141,707	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2024年9月30日現在		2025年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
非上場株式		3,685		3,627
組合出資金		24,779		31,417

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間期ならびに当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については中間決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については中間決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合または30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2024年9月30日現在、2025年9月30日現在ともに該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位 百万円)

	2024年9月30日現在					2025年9月30日現在				
	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	4,460	4,466	△ 5	5	11	9,744	9,825	△ 81	44	126

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2024年9月30日現在	2025年9月30日現在
評価差額	158,528	141,625
その他有価証券	158,534	141,707
その他の金銭の信託	△ 5	△ 81
(△) 繰延税金負債	44,772	40,945
その他有価証券評価差額金	113,755	100,680

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

種 類		2024年9月30日現在				2025年9月30日現在				
		契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時 価	評価損益	
金 融 商 品 取 引 所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利 オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金利先渡 契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利 スワップ	受取固定・支払変動	4,170	3,795	△ 84	△ 84	3,596	3,596	△ 150	△ 150
		受取変動・支払固定	5,740	4,937	137	137	4,638	4,638	189	189
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	53	53	—	—	38	38	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

種 類	2024年9月30日現在				2025年9月30日現在					
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益		
金 融 品 取 引 所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ		61,182	48,577	△ 4,057	△ 4,057	80,332	72,888	△ 2,392	△ 2,392
	為替予約	売 建	36,261	—	711	711	49,994	—	△ 658	△ 658
		買 建	2,939	335	△ 30	△ 30	9,005	—	70	70
	通貨オプション	売 建	85,306	69,436	△ 4,385	△ 1,345	160,378	130,820	△ 4,380	△ 582
		買 建	85,306	69,436	4,408	1,865	160,378	130,820	4,462	1,584
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	△ 3,353	△ 2,856	—	—	△ 2,899	△ 1,978

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

2024年9月30日現在、2025年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2024年9月30日現在、2025年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

2024年9月30日現在、2025年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2024年9月30日現在、2025年9月30日現在ともに該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2024年9月30日現在				2025年9月30日現在				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	408,421	408,421	34,983	364,189	361,212	52,654		
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—		
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—		
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	貸出金	10,000	10,000	(注) 2	貸出金	10,000	10,000	(注) 2
合 計		—	—	—	34,983	—	—	—	52,654	

(注1) ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価を含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

2024年9月30日現在、2025年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

2024年9月30日現在、2025年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2024年9月30日現在、2025年9月30日現在ともに該当事項はありません。

電子決済手段

2024年9月30日現在、2025年9月30日現在ともに該当事項はありません。

暗号資産

2024年9月30日現在、2025年9月30日現在ともに該当事項はありません。

信託業務**1. 信託財産残高表**

(単位 百万円)

資産	2024年9月30日現在	2025年9月30日現在	負債	2024年9月30日現在	2025年9月30日現在
銀行勘定貸	179	156	金銭信託	179	156
合計	179	156	合計	179	156

(注) 共同信託他社管理財産については、2024年9月30日及び2025年9月30日のいずれも該当事項はありません。

2. 元本補填契約のある信託

(単位 百万円)

資産	2024年9月30日現在	2025年9月30日現在	負債	2024年9月30日現在	2025年9月30日現在
銀行勘定貸	179	156	元本	179	156
合計	179	156	その他	—	—
			合計	179	156

3. 受託残高

(単位 百万円)

	2024年9月30日現在	2025年9月30日現在
金銭信託	179	156

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2024年9月30日及び2025年9月30日のいずれも該当事項はありません。

4. 信託期間別の元本残高

(単位 百万円)

	2024年9月30日現在	2025年9月30日現在
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	179
	その他のもの	—
合計	179	156

(注) 貸付信託については、2024年9月30日および2025年9月30日のいずれも該当事項はありません。

5. 以下の事項に該当するものはありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段および暗号資産の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 用途別(設備投資及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等(資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨ 電子決済手段の種類別残高
- ⑩ 暗号資産の種類別残高
- ⑪ 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

従業員の状況

(単位 人)

	2024年9月期	2025年9月期
期末従業員数	1,977	2,034
男 性	1,120	1,147
女 性	857	887
平均年齢	37歳7ヵ月	37歳2ヵ月
平均勤続年数	14年8ヵ月	14年3ヵ月
平均期中(年間)給与	3,403千円	3,580千円

(注) 1.従業員数は、嘱託、臨時従業員(2024年9月末770人、2025年9月末759人)を含んでおりません。なお、出向者を含みます。
2.平均期中(年間)給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

	2024年9月期末			2025年9月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数(人)	1,951	3	1,954	1,993	4	1,997
従業員1人当たり預金	2,981	776	2,978	2,937	460	2,932

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

	2024年9月期末			2025年9月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数(人)	1,951	3	1,954	1,993	4	1,997
従業員1人当たり貸出金	2,291	11,003	2,305	2,269	9,909	2,284

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	2024年9月期末			2025年9月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数(店)	94	1	95	94	1	95
1店舗当たり預金	61,885	2,329	61,258	62,281	1,841	61,645

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.店舗数には出張所、代理店を含んでおりません。

1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	2024年9月期末			2025年9月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数(店)	94	1	95	94	1	95
1店舗当たり貸出金	47,564	33,010	47,411	48,115	39,638	48,026

(注) 店舗数には出張所、代理店を含んでおりません。

大株主(2025年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,721 千株	8.04 %
ARIAKE MASTER FUND DIRECTOR TAKANO SHIGERU (常任代理人 立花証券株式会社)	2,600 千株	5.61 %
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,842 千株	3.98 %
日本生命保険相互会社	1,610 千株	3.48 %
明治安田生命保険相互会社	1,599 千株	3.45 %
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1,147 千株	2.47 %
滋賀銀行従業員持株会	1,033 千株	2.23 %
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	884 千株	1.91 %
損害保険ジャパン株式会社	844 千株	1.82 %
CEPLUX-THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	774 千株	1.67 %
計	16,060 千株	34.70 %

(注) 1. 当行は自己株式6,809千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は12.82%)を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。
2. 2025年4月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ありあけキャピタル株式会社が2025年4月7日現在でアリアケ・マスター・ファンドとの投資一任契約を締結し、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
ありあけキャピタル 株式会社	東京都中央区日本橋兜町5番1号	2,818	5.31
合計		2,818	5.31

3. 2025年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company LLP) 及びその共同保有者であるウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(Wellington Management International Ltd)が2025年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているもの、当行として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
ウエリントン・マネージメント・ カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company LLP)	アメリカ合衆国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 コンGRESS・ストリート280	2,434	4.59
ウエリントン・マネージメント・ インターナショナル・リミテッド (Wellington Management International Ltd)	英国 SW1E 5JL、ロンドン、 ピクトリア・ストリート80、 カーディナル・プレイス	191	0.36
合計		2,626	4.95

役員一覧(2025年9月30日現在)

取締役会長	高橋 祥二郎	*2監査役(非常勤)	松井 保仁
取締役頭取 (代表)	久保田 真也	*2監査役(非常勤)	大西 一清
取締役 専務執行役員(代表)	堀内 勝美	常務執行役員	山元 磯和
取締役 常務執行役員	戸田 秀和	常務執行役員 監査部長	井上 博喜
取締役 常務執行役員	遠藤 良則	常務執行役員 京都支店長	片岡 一明
取締役 常務執行役員	田中 伸幸	執行役員東京支店長兼 市場国際部参与	大嶋 英寿
*1取締役(非常勤)	竹内 美奈子	執行役員市場国際部長	松中 憲吾
*1取締役(非常勤)	服部 力也	執行役員経営管理部長	木澤 敬人
*1取締役(非常勤)	鎌田 沢一郎	執行役員本店営業部長	福知 俊治
常勤監査役	杉江 秀樹	執行役員総合企画部長	下村 丈治
常勤監査役	棕 昭夫	執行役員人事部長兼 秘書室参与	山本 茂喜

*1は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
*2は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)の開示

自己資本の充実の状況等

〔銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項〕
 (平成26年金融庁告示第7号。以下「開示告示」という。)に基づき、バーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しています。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年9月期・2025年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

1. 連結自己資本比率

(単位 百万円)

		CC1：自己資本の構成(銀行連結)			
国際様式の該当番号	項目	イ 2025年度 中間期末	ロ 2024年度 中間期末	ハ 別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目	
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	329,182	315,712		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	58,224	57,625	(6)+(7)	
2	うち、利益剰余金の額	293,862	276,668	(8)	
1c	うち、自己株式の額(△)	19,896	16,469	(9)	
26	うち、社外流出予定額(△)	3,008	2,112		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	(14)	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	152,641	156,109	(10)+(11)+(12)+(13)	
5	普通株式等Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	481,823	471,822		
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,563	879		
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	2,563	879	(1)	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)	
11	繰延ヘッジ損益の額	1,450	419	(11)	
12	適格引当金不足額	3,513	5,283		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	18,936	18,465	(2)	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	4,405	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier 1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	30,869	25,047		
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	450,953	446,775		
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		

CC1：自己資本の構成(銀行連結)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年度 中間期末	2024年度 中間期末	別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目
その他Tier 1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier 2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier 1 資本				
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier 1 資本				
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	450,953	446,775	
Tier 2 資本に係る基礎項目				
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	(5)
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	
48	Tier 2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	325	189	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	325	189	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	—	—	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	325	189	
Tier 2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	44	—	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	44	—	
Tier 2 資本				
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	281	189	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	451,235	446,964	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	3,110,834	2,892,074	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))	14.49%	15.44%	
62	連結Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.49%	15.44%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.50%	15.45%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.51%	2.51%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01%	0.01%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	連結資本バッファ比率	6.50%	7.45%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	45,535	41,476	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,206	95	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	325	189	

CC1：自己資本の構成(銀行連結)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年度 中間期末	2024年度 中間期末	別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	1,029	988	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	17,240	16,022	

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(2025年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 中間連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく中間連結 貸借対照表	別紙様式第五号を 参照する番号又は 記号	付表を参照する 番号又は記号
資産の部	現金預け金	896,577		
	コールローン及び買入手形	2,382		
	買入金銭債権	553		
	商品有価証券	28		6-a
	金銭の信託	31,396		6-b
	有価証券	1,875,166		6-c
	貸出金	4,527,001		6-d
	外国為替	6,141		
	その他資産	173,726		6-e
	有形固定資産	53,774		
	無形固定資産	3,736		(1) 2
	退職給付に係る資産	27,583		(2) 3
	繰延税金資産	578		(3) 4-a
	支払承諾見返	25,391		
	貸倒引当金	△ 34,411		
	資産の部合計	7,589,627		
負債の部	預金	5,818,644		
	譲渡性預金	19,300		
	コールマネー及び売渡手形	125,059		
	債券貸借取引受入担保金	147,857		
	借入金	829,613		(4) 8-a
	外国為替	332		
	新株予約権付社債	—		(5) 8-b
	信託勘定借	156		
	その他負債	76,523		6-f
	退職給付に係る負債	187		
	役員退職慰労引当金	5		
	睡眠預金払戻損失引当金	—		
	利息返還損失引当金	6		
	偶発損失引当金	298		
	繰延税金負債	55,806		4-b
	再評価に係る繰延税金負債	5,613		4-c
支払承諾	25,391			
負債の部合計	7,104,795			
純資産の部	資本金	33,076		(6) 1-a
	資本剰余金	25,147		(7) 1-b
	利益剰余金	293,862		(8) 1-c
	自己株式	△ 19,896		(9) 1-d
	株主資本合計	332,190		
	その他有価証券評価差額金	101,227		(10)
	繰延ヘッジ損益	36,147		(11) 5
	土地再評価差額金	8,057		(12)
	退職給付に係る調整累計額	7,209		(13)
	その他の包括利益累計額合計	152,641		
	新株予約権	—		(14)
	非支配株主持分	—		7
	純資産の部合計	484,832		
	負債及び純資産の部合計	7,589,627		

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(2024年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC 2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	公表 中間連結貸借対照表	イ	ロ	ハ	ニ
資産の部	現金預け金	986,795			
	コールローン及び買入手形	4,281			
	買入金銭債権	1,427			
	商品有価証券	155			6-a
	金銭の信託	30,942			6-b
	有価証券	1,846,779			6-c
	貸出金	4,475,806			6-d
	外国為替	6,322			
	その他資産	142,776			6-e
	有形固定資産	52,668			
	無形固定資産	1,268		(1)	2
	退職給付に係る資産	26,549		(2)	3
	繰延税金資産	581		(3)	4-a
	支払承諾見返	27,443			
	貸倒引当金	△ 33,993			
	資産の部合計	7,569,806			
	負債の部	預金	5,778,087		
譲渡性預金		23,448			
コールマネー及び売渡手形		102,337			
債券貸借取引受入担保金		233,275			
借入金		802,728		(4)	8-a
外国為替		266			
新株予約権付社債		—		(5)	8-b
信託勘定借		179			
その他負債		76,295			6-f
退職給付に係る負債		171			
役員退職慰労引当金		3			
睡眠預金払戻損失引当金		—			
利息返還損失引当金		5			
偶発損失引当金		242			
繰延税金負債		45,926			4-b
再評価に係る繰延税金負債		5,460			4-c
支払承諾		27,443			
負債の部合計	7,095,872				
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a
	資本剰余金	24,548		(7)	1-b
	利益剰余金	276,668		(8)	1-c
	自己株式	△ 16,469		(9)	1-d
	株主資本合計	317,824			
	その他有価証券評価差額金	114,460		(10)	
	繰延ヘッジ損益	24,331		(11)	5
	土地再評価差額金	8,236		(12)	
	退職給付に係る調整累計額	9,081		(13)	
	その他の包括利益累計額合計	156,109			
	新株予約権	—		(14)	
	非支配株主持分	—			7
	純資産の部合計	473,934			
	負債及び純資産の部合計	7,569,806			

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表)
(2025年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	25,147		1-b
利益剰余金	293,862		1-c
自己株式	△ 19,896		1-d
株主資本合計	332,190		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	332,190	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	58,224		1a
うち、利益剰余金の額	293,862		2
うち、自己株式の額(△)	19,896		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	3,736		2
上記に係る税効果	1,173		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,563	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	27,583		3
上記に係る税効果	8,647		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	18,936		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	578		4-a
繰延税金負債	55,806		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,613		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	1,173		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	8,647		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	36,147		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	1,450	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	28		6-a
金銭の信託	31,396	うち 金融機関向け出資等265百万円	6-b
有価証券	1,875,166	うち 金融機関向け出資等50,925百万円	6-c
貸出金	4,527,001		6-d
その他資産	173,726	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	76,523	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	49,986		
普通株式等Tier1相当額	4,405		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	44		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	45,535		72
その他金融機関等(10%超出資)	1,206		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,206		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	829,613	劣後借入金なし	8-a
新株予約権付社債	—		8-b
合計	829,613		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

(2024年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,548		1-b
利益剰余金	276,668		1-c
自己株式	△ 16,469		1-d
株主資本合計	317,824		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	317,824	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,625		1a
うち、利益剰余金の額	276,668		2
うち、自己株式の額(△)	16,469		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,268		2
上記に係る税効果	389		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	879	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	26,549		3
上記に係る税効果	8,084		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	18,465		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	581		4-a
繰延税金負債	45,926		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,460		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	389		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	8,084		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	24,331		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	419	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	155		6-a
金銭の信託	30,942	うち 金融機関向け出資等240百万円	6-b
有価証券	1,846,779	うち 金融機関向け出資等41,330百万円	6-c
貸出金	4,475,806		6-d
その他資産	142,776	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	76,295	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	41,476		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	41,476		72
その他金融機関等(10%超出資)	95		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	95		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	802,728	劣後借入金なし	8-a
新株予約権付社債	—		8-b
合計	802,728		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

2. 単体自己資本比率

(単位 百万円)

		CC1:自己資本の構成(銀行単体)			
国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2025年度 中間期末	2024年度 中間期末	別紙様式 第十三号 (CC2)の 参照項目	
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	317,129	303,741		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,629	57,031	(6)+(7)	
2	うち、利益剰余金の額	282,404	265,292	(8)	
1c	うち、自己株式の額(△)	19,896	16,469	(9)	
26	うち、社外流出予定額(△)	3,008	2,112		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	(13)	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	144,885	146,323	(10)+(11)+(12)	
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	462,014	450,065		
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,536	826		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,536	826	(1)	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)	
11	繰延ヘッジ損益の額	1,450	419	(11)	
12	適格引当金不足額	4,579	6,183		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	前払年金費用の額	11,726	9,383	(2)	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	5,525	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier 1 資本不足額	55	—		
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,874	16,812		
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	436,139	433,252		
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier 1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier 2 資本不足額	55	—		
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	55	—		

CC1：自己資本の構成(銀行単体)					
国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2025年度 中間期末	2024年度 中間期末	別紙様式 第十三号 (CC2)の 参照項目	
その他Tier 1 資本					
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ))	(ハ)	—	—	
Tier 1 資本					
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ハ))	(ト)	436,139	433,252	
Tier 2 資本に係る基礎項目					
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額		—	—	(5)
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額		—	—	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額		—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額		—	—	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額		—	—	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額	(チ)	—	—	
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		55	—	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額	(リ)	55	—	
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ))	(ヌ)	—	—	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ))	(ル)	436,139	433,252	
リスク・アセット					
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	3,080,671	2,848,315	
自己資本比率及び資本バッファ					
61	普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))		14.15%	15.21%	
62	Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))		14.15%	15.21%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))		14.15%	15.21%	
64	最低単体資本バッファ比率				
65	うち、資本保全バッファ比率				
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率				
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率				
68	単体資本バッファ比率				
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		44,172	40,923	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額		399	431	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額		17,427	16,087	

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(2025年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目		イ	ロ	ハ	ニ
		公表 中間貸借対照表	規制上の 連結範囲に基づく 中間連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号 又は記号	付表を参照する 番号又は記号
資産の部	現金預け金	896,396			
	コールローン	2,382			
	買入金銭債権	553			
	商品有価証券	28			6-a
	金銭の信託	31,396			6-b
	有価証券	1,878,835			6-c
	貸出金	4,562,483			6-d
	外国為替	6,141			
	その他資産	129,710			6-e
	金融派生商品	58,528			6-f
	有形固定資産	46,049			
	無形固定資産	3,695		(1)	2
	前払年金費用	17,081		(2)	3
	繰延税金資産	—		(3)	4-a
	支払承諾見返	25,391			
	貸倒引当金	△ 32,589			
	資産の部合計	7,567,555			
負債の部	預金	5,825,748			
	譲渡性預金	30,600			
	コールマネー	125,059			
	債券貸借取引受入担保金	147,857			
	借入金	829,613		(4)	7-a
	外国為替	332			
	新株予約権付社債	—		(5)	7-b
	信託勘定借	156			
	その他負債	59,371			6-g
	金融派生商品	8,734			6-h
	退職給付引当金	—			
	睡眠預金払戻損失引当金	—			
	偶発損失引当金	298			
	繰延税金負債	52,491			4-b
	再評価に係る繰延税金負債	5,613			4-c
	支払承諾	25,391			
	負債の部合計	7,102,532			
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a
	資本剰余金	24,552		(7)	1-b
	利益剰余金	282,404		(8)	1-c
	自己株式	△ 19,896		(9)	1-d
	株主資本合計	320,137			
	その他有価証券評価差額金	100,680		(10)	
	繰延ヘッジ損益	36,147		(11)	5
	土地再評価差額金	8,057		(12)	
	評価・換算差額等合計	144,885			
	新株予約権	—		(13)	
	純資産の部合計	465,023			
	負債および純資産の部合計	7,567,555			

(2024年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ	
	公表 中間貸借対照表	規制上の 連結範囲に基づく 中間連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号 又は記号	付表を参照する 番号又は記号	
資産の部	現金預け金	986,670			
	コールローン	4,281			
	買入金銭債権	1,427			
	商品有価証券	155		6-a	
	金銭の信託	30,942		6-b	
	有価証券	1,850,072		6-c	
	貸出金	4,504,052		6-d	
	外国為替	6,322			
	その他資産	104,970		6-e	
	金融派生商品	44,393		6-f	
	有形固定資産	46,728			
	無形固定資産	1,188		(1) 2	
	前払年金費用	13,491		(2) 3	
	繰延税金資産	—		(3) 4-a	
	支払承諾見返	27,443			
	貸倒引当金	△ 32,132			
	資産の部合計	7,545,615			
	負債の部	預金	5,783,874		
		譲渡性預金	35,698		
コールマネー		102,337			
債券貸借取引受入担保金		233,275			
借入金		802,618		(4) 7-a	
外国為替		266			
新株予約権付社債		—		(5) 7-b	
信託勘定借		179			
その他負債		60,246		6-g	
金融派生商品		12,710		6-h	
退職給付引当金		—			
睡眠預金払戻損失引当金		—			
偶発損失引当金		242			
繰延税金負債		41,795		4-b	
再評価に係る繰延税金負債		5,460		4-c	
支払承諾		27,443			
負債の部合計		7,093,438			
純資産の部	資本金	33,076		(6) 1-a	
	資本剰余金	23,954		(7) 1-b	
	利益剰余金	265,292		(8) 1-c	
	自己株式	△ 16,469		(9) 1-d	
	株主資本合計	305,853			
	その他有価証券評価差額金	113,755		(10)	
	繰延ヘッジ損益	24,331		(11) 5	
	土地再評価差額金	8,236		(12)	
	評価・換算差額等合計	146,323			
	新株予約権	—		(13)	
	純資産の部合計	452,177			
	負債および純資産の部合計	7,545,615			

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表)
(2025年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,552		1-b
利益剰余金	282,404		1-c
自己株式	△ 19,896		1-d
株主資本合計	320,137		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	320,137	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,629		1a
うち、利益剰余金の額	282,404		2
うち、自己株式の額(△)	19,896		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	3,695		2
上記に係る税効果	1,158		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,536	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	17,081		3
上記に係る税効果	5,355		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	11,726		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	52,491		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,613		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	1,158		
前払年金費用の税効果勘案分	5,355		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	36,147		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	1,450	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	28		6-a
金銭の信託	31,396	うち 金融機関向け出資等265百万円	6-b
有価証券	1,878,835	うち 金融機関向け出資等49,485百万円	6-c
貸出金	4,562,483		6-d
その他資産	129,710	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	58,528		6-f
その他負債	59,371		6-g
うち、金融派生商品	8,734		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	49,753		
普通株式等Tier1相当額	5,525		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	55		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	44,172		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	829,613	劣後借入金なし	7-a
新株予約権付社債	—		7-b
合計	829,613		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

(2024年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,954		1-b
利益剰余金	265,292		1-c
自己株式	△ 16,469		1-d
株主資本合計	305,853		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	305,853	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,031		1a
うち、利益剰余金の額	265,292		2
うち、自己株式の額(△)	16,469		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,188		2
上記に係る税効果	361		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	826	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	13,491		3
上記に係る税効果	4,108		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	9,383		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	41,795		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,460		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	361		
前払年金費用の税効果勘案分	4,108		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	24,331		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	419	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	155		6-a
金銭の信託	30,942	うち 金融機関向け出資等240百万円	6-b
有価証券	1,850,072	うち 金融機関向け出資等40,681百万円	6-c
貸出金	4,504,052		6-d
その他資産	104,970	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	44,393		6-f
その他負債	60,246		6-g
うち、金融派生商品	12,710		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	40,923		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	40,923		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	802,618	劣後借入金なし	7-a
新株予約権付社債	—		7-b
合計	802,618		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要とその詳細

内容については、当行ホームページ(<https://www.shigagin.com/investor/file/jikoshihon.html>)をご参照ください。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

相違はありません。

- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

(連結子会社の数:9社)

会社名	主な事業内容
しがぎんビジネスサービス株式会社	事務代行業務、不動産管理業務、事務計算受託業務、現金精査・整理、ATM管理業務
株式会社しがぎん経済文化センター	コンサルティング業務
株式会社滋賀ディシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務
しがぎんリース株式会社	リース業務
しがぎん代理店株式会社	銀行代理店業務
株式会社しがぎんジェシービー	クレジットカード業務
滋賀保証サービス株式会社	信用保証業務、貸出担保評価・管理業務
株式会社しがぎんエナジー	再生可能エネルギー関連事業
株式会社しがぎんキャピタルパートナーズ	コンサルティング業務、投資業務

- ハ. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの
該当ありません。

連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの
該当ありません。

- ホ. 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等の概要

該当ありません。

2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

当行では告示に定められたエクスポージャーおよび例外的適用除外資産について標準的手法を適用しており、標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク・アセットは、以下の基準にて内部格付手法のポートフォリオに分類しております。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
ソブリン向けエクスポージャー	該当なし
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関向けエクスポージャー
株式等エクスポージャー	株式等エクスポージャー
購入債権	該当なし
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	法人等向けエクスポージャー 適格中小企業等向けエクスポージャー及び個人向けエクスポージャー 延滞エクスポージャー
中堅中小企業向けエクスポージャー	該当なし
居住用不動産向けエクスポージャー	該当なし
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	適格中小企業等向けエクスポージャー及び個人向けエクスポージャー
その他リテール向けエクスポージャー	該当なし
特定貸付債権	該当なし
事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	該当なし

3. 中間連結貸借対照表(中間貸借対照表)の科目が別紙様式第5号(別紙様式第1号)に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

内容については自己資本の構成に関する開示事項に記載しています。

定量的な開示事項

1.その他金融機関等(自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称および所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

連結

(単位 百万円)

		2025年度中間期	2024年度中間期
ルックスルー方式	(告示第167条第2項)	217,674	198,450
マンドート方式	(告示第167条第7項)	—	—
蓋然性方式RW250%	(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式RW400%	(告示第167条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式	(告示第167条第11項)	528	819
合計		218,203	199,270

3.別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

連結

(単位 百万円)

国際 様式 の 当 番 号		イ		ハ	
		リスク・アセット 2025年度中間期末	2024年度中間期末	所要自己資本 2025年度中間期末	2024年度中間期末
1	信用リスク	2,599,726	2,481,181	207,978	198,494
2	うち、標準的手法適用分	383,788	308,826	30,703	24,706
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,988,048	1,953,782	159,043	156,302
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	162,699	154,685	13,015	12,374
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	65,189	63,886	5,215	5,110
6	カウンターパーティ信用リスク	8,663	13,458	693	1,076
7	うち、SA-CCR適用分	2,825	2,864	226	229
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	2,914	1,431	233	114
9	その他	2,924	9,163	233	733
10	CVAリスク	16,877	19,812	1,350	1,584
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	16,877	19,812	1,350	1,584
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	30,926	12,047	2,474	963
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルックスルー方式)	288,590	209,373	23,087	16,749
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	6,609	10,247	528	819
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	21,155	24,398	1,692	1,951
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	21,155	24,398	1,692	1,951
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	135,268	121,315	10,821	9,705
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,016	239	241	19
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	3,110,834	2,892,074	248,866	231,365

単体

(単位 百万円)

国際様式 の番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末
1	信用リスク	2,589,273	2,456,362	207,141	196,509				
2	うち、標準的手法適用分	341,900	277,049	27,352	22,163				
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,027,778	1,967,783	162,222	157,422				
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	162,699	154,685	13,015	12,374				
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	56,894	56,844	4,551	4,547				
6	カウンターパーティ信用リスク	8,663	13,458	693	1,076				
7	うち、SA-CCR適用分	2,825	2,864	226	229				
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	2,914	1,431	233	114				
9	その他	2,924	9,163	233	733				
10	CVAリスク	16,877	19,812	1,350	1,584				
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—				
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—				
	うち、限定的なBA-CVA適用分	16,877	19,812	1,350	1,584				
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	22,626	2,963	1,810	237				
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	291,185	209,741	23,294	16,779				
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マドレー方式)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—				
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	6,609	10,247	528	819				
15	未決済取引	—	—	—	—				
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	21,155	24,398	1,692	1,951				
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	21,155	24,398	1,692	1,951				
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—				
20	マーケット・リスク	—	—	—	—				
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—				
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—				
23	勘定間の振替分	—	—	—	—				
24	オペレーショナル・リスク	124,281	111,329	9,942	8,906				
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—				
26	フロア調整	—	—	—	—				
27	合計	3,080,671	2,848,315	246,453	227,865				

CR1：資産の信用の質

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ		ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額				
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産						
1	貸出金	82,352	4,444,867	33,419	4,493,799	
2	有価証券(うち負債性のもの)	234	1,243,612	—	1,243,847	
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	571	927,469	919	927,121	
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	83,158	6,615,949	34,339	6,664,768	
オフ・バランスシートの資産						
5	支払承諾等	99	30,521	71	30,549	
6	コミットメント等	364	261,634	—	261,999	
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	464	292,155	71	292,548	
	合計					
8	合計(4+7)	83,622	6,908,104	34,411	6,957,316	

(注1) CR1からCR10は、OV1 [リスク・アセットの概要(連結)]における「1. 信用リスク」に関するエクスポージャーを対象として作成しております(与信性のない資産を除く)。

(注2) 項番2「有価証券(うち負債性のもの)」には、国債、地方債、社債、その他の証券(株式等エクスポージャーとしている資産を除く)に関する額を計上しています(CR3において同じ)。

(注3) 項番3「その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)」には、預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭信託、外国為替、貸出金未収利息に関する額、ならびに「その他資産」のうち与信性のものの額を計上しています(CR3において同じ)。

(注4) デフォルト定義は、自己資本比率第71条第1項、第205条第1項と整合的な定義としております。

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	イ		ロ	ハ	ニ
	帳簿価額の総額		引当金	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	90,188	4,386,083	32,838	4,443,433
2	有価証券(うち負債性のもの)	241	1,231,125	—	1,231,366
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	625	1,008,847	1,080	1,008,393
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	91,056	6,626,056	33,918	6,683,194
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	143	32,325	74	32,393
6	コミットメント等	1,140	243,004	—	244,144
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	1,283	275,329	74	276,538
	合計				
8	合計(4+7)	92,339	6,901,386	33,993	6,959,733

- (注1) CR1からCR10は、OV1 [リスク・アセットの概要(連結)]における「1.信用リスク」に関するエクスポージャーを対象として作成しております(与信性のない資産を除く)。
(注2) 項番2[有価証券(うち負債性のもの)]には、国債、地方債、社債、その他の証券(株式等エクスポージャーとしている資産を除く)に関する額を計上しています(CR3において同じ)。
(注3) 項番3[その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)]には、預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭信託、外国為替、貸出金未収利息に関する額、ならびに「その他資産」のうち与信性のものの額を計上しています(CR3において同じ)。
(注4) デフォルト定義は、自己資本比率第71条第1項、第205条第1項と整合的な定義としております。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	額	
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	89,524
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要 因別の変動額	
3	デフォルトした額	4,233
4	非デフォルト状態へ復帰した額	2,758
5	償却された額	1,795
6	その他の変動額	△ 6,046
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	83,158

- (注1) 本表の対象資産は、CR1における「貸出金」「有価証券(うち負債性のもの)」「その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)」の額です。
(注2) 項番5[その他の変動額]には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収・売却による残高減少や、デフォルト期間中の追加与信額等を計上しています。

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	額	
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	92,124
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要 因別の変動額	
3	デフォルトした額	11,244
4	非デフォルト状態へ復帰した額	4,582
5	償却された額	1,196
6	その他の変動額	△ 6,534
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	91,056

- (注1) 本表の対象資産は、CR1における「貸出金」「有価証券(うち負債性のもの)」「その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)」の額です。
(注2) 項番5[その他の変動額]には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収・売却による残高減少や、デフォルト期間中の追加与信額等を計上しています。

CR3：信用リスク削減手法

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	イ		ロ	ハ	ニ	ホ
	非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー	
1	貸出金	3,780,478	713,321	318,337	99,291	—
2	有価証券(負債性のもの)	1,242,095	1,752	1,141	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	927,121	0	0	—	—
4	合計(1+2+3)	5,949,694	715,073	319,478	99,291	—
5	うち、デフォルトしたもの	23,952	32,279	8,568	13,888	—

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	イ		ロ	ハ	ニ	ホ
	非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー	
1	貸出金	3,730,338	713,095	309,073	108,638	—
2	有価証券(負債性のもの)	1,230,225	1,141	713	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	1,008,297	96	78	—	—
4	合計(1+2+3)	5,968,861	714,333	309,864	108,638	—
5	うち、デフォルトしたもの	26,456	36,920	9,005	15,339	—

CR4：標準的手法 - 信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)						
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	179	—	179	—	179	—	179	—	100.00%			
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	37,134	—	37,134	—	33,097	—	33,097	—	89.12%			
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	213,564	—	213,564	—	341,702	—	341,702	—	160.00%			
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	5,243	57,564	5,243	5,756	8,250	—	8,250	—	75.00%			
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	555	—	555	—	558	—	558	—	100.55%			
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	合計	256,678	57,564	256,678	5,756	383,788	—	383,788	—	146.24%			

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)						
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	123	—	123	—	123	—	123	—	100.00%			
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	30,275	—	30,275	—	28,561	—	28,561	—	94.34%			
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	208,712	—	208,712	—	271,325	—	271,325	—	130.00%			
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	4,953	59,860	4,953	5,986	8,204	—	8,204	—	75.00%			
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	603	—	603	—	610	—	610	—	101.13%			
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	合計	244,669	59,860	244,669	5,986	308,826	—	308,826	—	123.20%			

CR5a：標準的手法 - 資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)							合計		
			0%	20%	50%	100%	150%	その他				
1a	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
1c	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2a			0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
3			0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
4			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	—	—	—	179	—	—	179	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)		2,163	—	—	—	15,372	19,598	—	—	—	37,134
	うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7a			100%	150%	160%	220%	その他	合計				
	劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—	—	—	—	—		
7b	株式等		—	—	213,564	—	—	—	—	—	213,564	
8			45%	75%	100%	その他	合計					
	中堅中小企業等向け及び個人向け		—	11,000	—	—	—	—	—	—	11,000	
9a			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9b			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9c			70%	90%	110%	150%	その他	合計				
	不動産関連向け うち、事業用不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		70%	112.5%	—	—	—	—	—	—		
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9d			60%	その他	合計							
	不動産関連向け うち、その他不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		60%	—	—	—	—	—	—	—		
			—	—	—	—	—	—	—	—		
9e			100%	150%	その他	合計						
	不動産関連向け うち、ADC向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
10a			50%	100%	150%	その他	合計					
	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)		—	548	6	—	—	—	—	555		
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	—	—	—	—	—	—	—		
11a			0%	10%	20%	その他	合計					
	現金		1	—	—	—	—	—	—	1		
11b	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—		
	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—		
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—		

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)							合計		
			0%	20%	50%	100%	150%	その他				
1a	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
1c	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2a			0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
3			0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
4			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	—	—	—	123	—	—	123	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)		2,141	—	—	—	—	28,133	—	—	—	30,275
	うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7a			100%	150%	130%	160%	その他	合計				
	劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—	—	—	—	—		
7b	株式等		—	—	208,712	—	—	—	—	—	208,712	
8			45%	75%	100%	その他	合計					
	中堅中小企業等向け及び個人向け		—	10,939	—	—	—	—	—	—	10,939	
9a			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9b			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9c			70%	90%	110%	150%	その他	合計				
	不動産関連向け うち、事業用不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		70%	112.5%	—	—	—	—	—	—		
			—	—	—	—	—	—	—	—		
9d			60%	その他	合計							
	不動産関連向け うち、その他不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		60%	—	—	—	—	—	—	—		
			—	—	—	—	—	—	—	—		
9e			100%	150%	その他	合計						
	不動産関連向け うち、ADC向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
10a			50%	100%	150%	その他	合計					
	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)		—	589	13	—	—	—	—	—		
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	—	—	—	—	—	—	—		
11a			0%	10%	20%	その他	合計					
	現金		1	—	—	—	—	—	—	—		
11b	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—		
	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—		
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—		

CR5b：標準的手法 - リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	リスク・ウェイト	イ		ロ		ハ		ニ	
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用後)		
1	40%未満	2,165	—	—	—	—	2,165		
2	40%-70%	—	—	—	—	—	—		
3	75%	5,243	57,564	10	11,000				
	80%	—	—	—	—				
4	85%	15,372	—	—	15,372				
5	90%-100%	20,326	—	—	20,326				
6	105%-130%	—	—	—	—				
7	150%	6	—	—	6				
8	160%	213,564	—	—	213,564				
9	220%	—	—	—	—				
10	1,250%	—	—	—	—				
11	合計	256,678	57,564	—	262,435				

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	リスク・ウェイト	イ		ロ		ハ		ニ	
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用後)		
1	40%未満	2,142	—	—	—	2,142			
2	40%-70%	—	—	—	—	—			
3	75%	4,953	59,860	10	10,939				
	80%	—	—	—	—				
4	85%	—	—	—	—				
5	90%-100%	28,847	—	—	28,847				
6	105%-130%	—	—	—	—				
7	150%	13	—	—	13				
8	130%	208,712	—	—	208,712				
9	160%	—	—	—	—				
10	1,250%	—	—	—	—				
11	合計	244,669	59,860	—	250,655				

CR6：内部格付手法 - ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセット の額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	2,338,929	90,955	10.00%	2,447,522	0.00%	2.3	45.00%	4.3	40,834	1.66%	32	
2	0.15%以上0.25%未満	3,682	—	—	3,682	0.21%	0.0	45.00%	1.5	1,348	36.62%	3	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	1,467	17	9.99%	1,468	2.11%	0.0	45.00%	1.1	1,483	100.99%	13	
6	2.50%以上10.00%未満	900	5,349	40.00%	3,040	3.67%	0.0	45.00%	1.0	3,579	117.72%	50	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,344,979	96,322	11.66%	2,455,713	0.00%	2.3	45.00%	4.3	47,245	1.92%	99	35
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	157,799	2,950	40.00%	158,979	0.05%	0.0	46.70%	3.3	49,522	31.15%	39	
2	0.15%以上0.25%未満	2,990	—	—	2,990	0.21%	0.0	45.00%	2.0	1,223	40.91%	2	
3	0.25%以上0.50%未満	1,488	—	—	1,488	0.43%	0.0	45.00%	2.4	950	63.81%	2	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	1,394	1,783	89.90%	2,997	1.52%	0.0	45.00%	4.9	4,036	134.64%	20	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	163,672	4,733	58.80%	166,455	0.08%	0.0	46.63%	3.3	55,732	33.48%	65	434
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	1,108,583	81,257	46.17%	1,140,124	0.06%	0.9	42.32%	2.8	279,995	24.55%	307	
2	0.15%以上0.25%未満	183,631	17,286	46.10%	186,746	0.21%	0.4	38.46%	2.8	79,372	42.50%	150	
3	0.25%以上0.50%未満	114,185	7,595	42.03%	111,152	0.42%	0.3	37.50%	3.3	68,121	61.28%	179	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	158,760	23,474	47.68%	166,615	1.31%	0.4	37.99%	3.0	151,533	90.94%	834	
6	2.50%以上10.00%未満	44,374	1,806	46.23%	42,837	4.39%	0.1	36.55%	2.6	50,528	117.95%	687	
7	10.00%以上100.00%未満	11,740	—	—	10,927	11.71%	0.0	36.06%	3.1	18,507	169.35%	461	
8	100.00%(デフォルト)	22,176	19	100.00%	23,043	100.00%	0.0	38.14%	1.0	—	—	8,790	
9	小計	1,643,453	131,439	46.20%	1,681,448	1.78%	2.3	40.90%	2.8	648,057	38.54%	11,411	12,257
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	69,811	5,499	55.40%	62,846	0.10%	0.5	35.06%	3.7	16,676	26.53%	22	
2	0.15%以上0.25%未満	189,980	4,732	55.10%	177,374	0.20%	1.2	32.49%	4.1	63,171	35.61%	121	
3	0.25%以上0.50%未満	160,904	2,755	45.12%	149,402	0.43%	1.0	33.11%	4.1	74,204	49.66%	212	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	236,513	9,417	42.13%	217,324	1.25%	1.5	33.43%	4.1	154,029	70.87%	907	
6	2.50%以上10.00%未満	144,326	3,885	55.15%	114,124	4.51%	1.0	32.52%	3.9	107,723	94.39%	1,687	
7	10.00%以上100.00%未満	12,600	16	43.82%	8,551	11.71%	0.1	33.12%	4.5	11,361	132.86%	331	
8	100.00%(デフォルト)	52,945	77	97.41%	43,299	100.00%	0.3	37.57%	1.0	—	—	16,268	
9	小計	867,080	26,385	49.61%	772,923	6.88%	5.9	33.38%	3.8	427,167	55.26%	19,551	24,772
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式(経過措置)が適用されるものに限る)													
1	0.00%以上0.15%未満	122,919	—	—	122,919	0.05%	0.0	90.00%	5.0	245,844	200.00%	—	
2	0.15%以上0.25%未満	14,567	—	—	14,567	0.21%	0.0	90.00%	4.8	43,673	299.80%	—	
3	0.25%以上0.50%未満	3,316	—	—	3,316	0.43%	0.0	90.00%	4.6	9,141	275.64%	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	10,702	—	—	10,702	1.63%	0.0	90.00%	4.3	46,557	435.01%	—	
6	2.50%以上10.00%未満	516	—	—	516	3.67%	0.0	90.00%	5.0	1,929	373.28%	—	
7	10.00%以上100.00%未満	0	—	—	0	11.71%	0.0	90.00%	5.0	0	500.00%	—	
8	100.00%(デフォルト)	10	—	—	10	100.00%	0.0	90.00%	1.0	116	1,124.99%	—	
9	小計	152,032	—	—	152,032	0.20%	0.1	90.00%	4.9	347,263	228.41%	—	—

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット の額	リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
購入債権(事業法人等向け)に係る債務者のデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00%以上0.15%未満	17,388	—	—	17,388	0.06%	0.0	42.09%	2.6	4,080	23.46%	4	
2	0.15%以上0.25%未満	3,574	—	—	3,574	0.21%	0.0	42.03%	2.3	1,575	44.08%	3	
3	0.25%以上0.50%未満	2,430	—	—	2,430	0.43%	0.0	40.00%	3.8	1,732	71.25%	4	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	11,776	—	—	11,776	1.76%	0.0	40.19%	4.1	13,657	115.96%	83	
6	2.50%以上10.00%未満	988	—	—	988	3.67%	0.0	40.00%	3.7	1,287	130.30%	14	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	36,159	—	—	36,159	0.75%	0.0	41.26%	3.2	22,333	61.76%	109	43
購入債権(事業法人等向け)に係る希薄化リスク相当部分													
1	0.00%以上0.15%未満	36,922	—	—	36,922	0.05%	0.0	100.00%	1.0	9,311	25.21%	18	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	36,922	—	—	36,922	0.05%	0.0	100.00%	1.0	9,311	25.21%	18	—
購入債権(事業法人等向け)に係る原債権者のデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00%以上0.15%未満	699	—	—	699	0.05%	0.0	45.00%	3.0	160	22.95%	0	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	699	—	—	699	0.05%	0.0	45.00%	3.0	160	22.95%	0	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	0	59,816	31.59%	18,899	0.11%	181.1	100.00%		1,248	6.60%	21	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	3,408	29,382	37.97%	14,563	1.20%	104.6	100.00%		6,427	44.13%	175	
6	2.50%以上10.00%未満	11,482	6,793	11.58%	12,224	3.59%	22.6	100.00%		11,898	97.33%	438	
7	10.00%以上100.00%未満	122	103	17.12%	140	36.03%	0.3	100.00%		427	305.19%	50	
8	100.00%(デフォルト)	322	—	—	322	100.00%	2.3	100.00%		—	—	322	
9	小計	15,336	96,095	32.11%	46,149	2.18%	311.2	100.00%		20,001	43.34%	1,008	335
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15%以上0.25%未満	406,650	—	—	406,376	0.17%	15.5	38.25%		55,257	13.59%	264	
3	0.25%以上0.50%未満	629,503	—	—	628,032	0.30%	46.1	38.45%		130,907	20.84%	729	
4	0.50%以上0.75%未満	8,227	—	—	8,195	0.55%	1.0	40.64%		2,778	33.90%	18	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	4,935	—	—	4,933	13.52%	0.4	39.32%		9,836	199.37%	263	
8	100.00%(デフォルト)	2,110	—	—	2,207	100.00%	0.2	40.08%		—	—	884	
9	小計	1,051,428	—	—	1,049,745	0.52%	63.3	38.40%		198,780	18.93%	2,160	1,954

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセット の額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ロ 適格 引当金
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	40,299	310	20.34%	39,834	0.05%	5.6	98.33%		6,439	16.16%	22	
2	0.15%以上0.25%未満	75,017	7,756	97.55%	81,176	0.21%	6.0	61.53%		20,407	25.13%	101	
3	0.25%以上0.50%未満	27,132	854	90.12%	27,505	0.42%	5.9	73.36%		13,187	47.94%	85	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	200,026	799	47.75%	200,162	1.47%	36.2	71.06%		166,282	83.07%	2,078	
6	2.50%以上10.00%未満	3,949	164	100.00%	4,013	3.27%	0.5	66.15%		3,751	93.47%	88	
7	10.00%以上100.00%未満	1,353	26	100.00%	1,379	18.31%	0.3	64.79%		1,927	139.70%	169	
8	100.00%(デフォルト)	5,201	2	100.00%	5,860	100.00%	0.8	86.79%		—	—	5,086	
9	小計	352,981	9,914	90.53%	359,930	2.64%	55.6	72.28%		211,995	58.89%	7,632	1,231
	合計(全てのポートフォリオ)	6,664,745	364,889	34.99%	6,758,181	1.48%	441.1	44.78%	3.7	1,988,048	29.41%	42,059	41,065

(注1) 当行は、特定貸付債権に対してスロットティング・クライテリア方式を適用していること、また購入債権(リテール)は保有していないことから、本表には記載しておりません。

(注2) 「購入債権(事業法人等向け)に係る希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、ELdilutionではなく原債権者PDを使用しており、当該原債権者のPD区分に基づき記載しております。

(注3) 適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテール向けエクスポージャーは、ヘ欄「債務者の数」に債権の数を開示しております(債権単位でPD推計を行っているため)。

(注4) イ・ロ・ニ欄において、各ポートフォリオの小計の合計値は、合計(全てのポートフォリオ)欄記載の数値とは一致しないことがあります(購入債権ポートフォリオを細分化しているため)。

(注5) ロ・ニ欄において、規制の変更に伴い信相当額を算出することを要しないものについては想定元本を認識しておりません。

(2024年度中間期末)

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	平均CCF	CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット の額	リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	2,447,052	90,966	10.00%	2,565,027	0.00%	2.4	45.00%	4.4	47,188	1.83%	37	
2	0.15%以上0.25%未満	0	22	10.00%	2	0.20%	0.0	45.00%	4.9	1	66.98%	0	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	1,448	—	—	1,448	2.17%	0.0	45.00%	1.1	1,473	101.71%	14	
6	2.50%以上10.00%未満	1,847	5,582	39.99%	4,080	3.79%	0.0	45.00%	1.2	4,994	122.38%	69	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00% (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,450,348	96,570	11.74%	2,570,559	0.01%	2.4	45.00%	4.4	53,657	2.08%	121	45
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	179,626	2,700	40.00%	180,706	0.05%	0.0	46.57%	3.4	57,793	31.98%	44	
2	0.15%以上0.25%未満	2,722	—	—	2,722	0.20%	0.0	45.00%	2.9	1,408	51.73%	2	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	1,427	100.00%	1,427	0.60%	0.0	45.00%	3.4	1,231	86.28%	3	
5	0.75%以上2.50%未満	—	1,627	88.93%	1,447	0.95%	0.0	45.00%	4.9	1,759	121.53%	6	
6	2.50%以上10.00%未満	1,144	282	100.00%	1,427	3.79%	0.0	45.00%	5.0	2,394	167.78%	24	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00% (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	183,492	6,037	70.18%	187,729	0.09%	0.0	46.51%	3.4	64,587	34.40%	81	287
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	1,088,983	76,497	42.69%	1,114,770	0.06%	0.9	42.88%	2.9	280,745	25.18%	301	
2	0.15%以上0.25%未満	205,161	17,591	59.43%	209,829	0.19%	0.3	38.91%	2.7	88,227	42.04%	163	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	131,138	11,588	55.54%	134,630	0.60%	0.2	37.70%	2.9	90,560	67.26%	304	
5	0.75%以上2.50%未満	135,904	15,366	40.59%	138,829	1.37%	0.3	39.07%	3.0	133,942	96.47%	755	
6	2.50%以上10.00%未満	50,231	1,330	78.93%	47,820	4.66%	0.2	37.15%	2.6	58,263	121.83%	826	
7	10.00%以上100.00%未満	9,946	49	40.00%	9,045	12.29%	0.0	36.80%	2.7	15,491	171.26%	409	
8	100.00% (デフォルト)	16,255	56	100.00%	17,289	100.00%	0.0	38.21%	0.9	—	—	6,606	
9	小計	1,637,622	122,479	46.46%	1,672,215	1.46%	2.2	41.40%	2.9	667,230	39.90%	9,367	10,321
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	77,445	4,041	61.68%	69,283	0.10%	0.5	35.14%	3.6	17,779	25.66%	25	
2	0.15%以上0.25%未満	189,939	3,131	58.80%	175,359	0.19%	1.2	32.83%	4.1	62,408	35.58%	115	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	162,308	3,724	45.02%	149,999	0.59%	1.0	32.86%	4.2	84,686	56.45%	295	
5	0.75%以上2.50%未満	217,113	13,327	38.53%	199,439	1.30%	1.5	33.60%	4.0	142,557	71.47%	876	
6	2.50%以上10.00%未満	149,948	1,048	88.35%	114,594	4.78%	1.0	32.18%	3.9	108,342	94.54%	1,780	
7	10.00%以上100.00%未満	15,197	95	45.33%	10,204	12.29%	0.1	33.38%	4.0	13,590	133.18%	418	
8	100.00% (デフォルト)	65,260	87	97.70%	55,142	100.00%	0.3	37.43%	1.0	—	—	20,643	
9	小計	877,213	25,454	47.93%	774,024	8.50%	5.9	33.48%	3.8	429,365	55.47%	24,153	28,421
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式 (経過措置) が適用されるものに限る)													
1	0.00%以上0.15%未満	118,342	—	—	118,342	0.05%	0.0	90.00%	5.0	234,359	198.03%	—	
2	0.15%以上0.25%未満	12,139	—	—	12,139	0.20%	0.0	90.00%	5.0	34,415	283.49%	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	3,603	—	—	3,603	0.60%	0.0	90.00%	4.3	9,872	273.96%	—	
5	0.75%以上2.50%未満	8,838	949	40.00%	9,217	1.60%	0.0	90.00%	4.5	39,846	432.28%	—	
6	2.50%以上10.00%未満	969	—	—	969	5.06%	0.0	90.00%	5.0	5,102	526.06%	—	
7	10.00%以上100.00%未満	0	—	—	0	12.29%	0.0	90.00%	5.0	0	500.00%	—	
8	100.00% (デフォルト)	21	—	—	21	100.00%	0.0	90.00%	1.0	237	1,124.99%	—	
9	小計	143,915	949	40.00%	144,294	0.22%	0.1	90.00%	4.9	323,834	224.42%	—	—

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセット の額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
購入債権(事業法人等向け)に係る債務者のデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00%以上0.15%未満	17,553	—	—	17,553	0.06%	0.0	42.10%	3.3	4,710	26.83%	4	
2	0.15%以上0.25%未満	1,642	—	—	1,642	0.20%	0.0	40.74%	1.0	471	28.69%	1	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	1,172	—	—	1,172	0.60%	0.0	40.00%	4.2	1,010	86.18%	2	
5	0.75%以上2.50%未満	11,441	—	—	11,441	1.83%	0.0	40.70%	4.5	14,269	124.71%	85	
6	2.50%以上10.00%未満	389	—	—	389	3.79%	0.0	40.00%	2.0	411	105.63%	5	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	865	—	—	865	100.00%	0.0	40.00%	1.0	—	—	346	
9	小計	33,066	—	—	33,066	3.35%	0.0	41.39%	3.6	20,874	63.12%	445	98
購入債権(事業法人等向け)に係る希薄化リスク相当部分													
1	0.00%以上0.15%未満	33,769	—	—	33,769	0.05%	0.0	100.00%	1.0	8,562	25.35%	17	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	33,769	—	—	33,769	0.05%	0.0	100.00%	1.0	8,562	25.35%	17	—
購入債権(事業法人等向け)に係る原債権者のデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00%以上0.15%未満	759	—	—	759	0.05%	0.0	45.00%	4.0	217	28.57%	0	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	759	—	—	759	0.05%	0.0	45.00%	4.0	217	28.57%	0	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	0	60,209	31.54%	18,995	0.11%	180.8	100.00%		1,246	6.56%	21	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	3,394	29,455	38.01%	14,588	1.22%	105.4	100.00%		6,529	44.75%	179	
6	2.50%以上10.00%未満	11,501	6,715	11.59%	12,234	3.67%	22.9	100.00%		12,090	98.82%	449	
7	10.00%以上100.00%未満	135	111	19.57%	156	37.00%	0.3	100.00%		479	305.45%	58	
8	100.00%(デフォルト)	363	—	—	363	100.00%	2.5	100.00%		—	—	363	
9	小計	15,394	96,492	32.11%	46,338	2.31%	312.1	100.00%		20,345	43.90%	1,070	358
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15%以上0.25%未満	420,433	—	—	420,128	0.18%	16.4	38.80%		60,481	14.39%	293	
3	0.25%以上0.50%未満	606,886	—	—	605,416	0.30%	45.2	38.99%		129,611	21.40%	726	
4	0.50%以上0.75%未満	7,553	—	—	7,514	0.56%	1.1	41.88%		2,659	35.39%	17	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	6,567	—	—	6,564	14.07%	0.5	40.16%		13,541	206.28%	372	
8	100.00%(デフォルト)	2,661	—	—	2,779	100.00%	0.2	40.76%		—	—	1,132	
9	小計	1,044,102	—	—	1,042,403	0.61%	63.6	38.95%		206,294	19.79%	2,543	1,783

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセット の額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ラ 適格 引当金
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	62,557	7,333	96.41%	68,235	0.07%	7.8	88.44%		11,674	17.10%	44	
2	0.15%以上0.25%未満	56,164	212	13.02%	55,759	0.22%	3.5	56.29%		13,277	23.81%	67	
3	0.25%以上0.50%未満	27,495	891	92.03%	28,038	0.43%	6.0	71.77%		13,250	47.25%	86	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	135,076	672	34.27%	135,044	1.49%	28.3	72.92%		115,023	85.17%	1,450	
6	2.50%以上10.00%未満	4,434	253	97.84%	4,560	3.26%	0.6	66.98%		4,314	94.59%	101	
7	10.00%以上100.00%未満	885	5	11.60%	865	20.49%	0.2	65.36%		1,273	147.24%	117	
8	100.00%(デフォルト)	5,174	—	—	5,846	100.00%	0.7	83.88%		—	—	4,905	
9	小計	291,788	9,368	89.64%	298,350	2.84%	47.4	73.36%		158,813	53.23%	6,772	1,205
	合計(全てのポートフォリオ)	6,711,474	357,353	34.82%	6,803,513	1.58%	434.2	44.75%	3.8	1,953,782	28.71%	44,573	42,521

(注1) 当行は、特定貸付債権に対してスロットティング・クライテリア方式を適用していること、また購入債権(リテール)は保有していないことから、本表には記載しておりません。

(注2) 「購入債権(事業法人等向け)に係る希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、ELdilutionではなく原債権者PDを使用しており、当該原債権者のPD区分に基づき記載しております。

(注3) 適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテール向けエクスポージャーは、ヘ欄「債務者の数」に債権の数を開示しております(債権単位でPD推計を行っているため)。

(注4) イ・ロ・ニ欄において、各ポートフォリオの小計の合計値は、合計(全てのポートフォリオ)欄記載の数値とは一致しないことがあります(購入債権ポートフォリオを細分化しているため)。

(注5) ロ・ニ欄において、規制の変更に伴い信相当額を算出することを要しないものについては想定元本を認識しておりません。

CR7：内部格付手法 - 信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー - FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー - AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー - FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー - AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) - FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) - AIRB	—	—
7	特定貸付債権 - FIRB	—	—
8	特定貸付債権 - AIRB	—	—
9	リテール - 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール - 居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール - その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	購入債権 - FIRB	—	—
13	購入債権 - AIRB	—	—
14	合計	—	—

(注)当行では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー - FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー - AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー - FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー - AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) - FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) - AIRB	—	—
7	特定貸付債権 - FIRB	—	—
8	特定貸付債権 - AIRB	—	—
9	リテール - 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール - 居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール - その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	購入債権 - FIRB	—	—
13	購入債権 - AIRB	—	—
14	合計	—	—

(注)当行では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

CR10：内部格付手法 - 特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	11,164	6,001	50%	10,585	321	—	3,551	14,458	7,229	—	
	2.5年以上	72,461	6,632	70%	52,373	—	—	22,740	75,114	52,580	300	
良(Good)	2.5年未満	10,816	2,605	70%	4,533	—	—	7,324	11,858	8,300	47	
	2.5年以上	33,046	4,229	90%	30,830	—	—	3,907	34,738	31,264	277	
可(Satisfactory)		17,717	3,698	115%	6,808	8,043	—	4,344	19,196	22,076	537	
弱い(Weak)		15,208	—	250%	6,506	2,941	—	5,761	15,208	38,022	1,216	
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		160,415	23,166	—	111,637	11,306	—	47,631	170,575	159,473	2,380	

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)			信用リスク・ アセットの額	期待損失			
					PF	OF	CF					
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—			
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—	—			
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—	—	—			
	2.5年以上	24	476	120%	214	—	—	257	0			
可(Satisfactory)		2,120	—	140%	2,120	—	—	2,969	59			
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—			
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—			
合計		2,144	476	—	2,335	—	—	3,226	60			

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	8,515	5,557	50%	7,152	—	—	3,586	10,738	5,369	—
	2.5年以上	36,100	2,336	70%	26,541	—	—	10,494	37,035	25,924	148
良(Good)	2.5年未満	5,392	1,177	70%	3,663	—	—	2,200	5,863	4,104	23
	2.5年以上	19,972	1,200	90%	12,452	—	—	8,000	20,452	18,406	163
可(Satisfactory)		40,206	4,610	115%	28,439	5,927	—	7,900	42,267	48,607	1,183
弱い(Weak)		18,131	3,598	250%	10,912	4,472	—	4,184	19,570	48,925	1,565
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		128,318	18,481	—	89,161	10,400	—	36,365	135,927	151,338	3,084

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%						—	—
	2.5年以上	—	—	95%						—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%						—	—
	2.5年以上	—	—	120%						—	—
可(Satisfactory)		2,033	—	140%						2,033	2,846
弱い(Weak)		—	500	250%						200	500
デフォルト(Default)		—	—	—						—	—
合計		2,033	500	—						2,233	3,346

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効 PFE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセット の額
1	SA-CCR カレント・エクスポージャー方式	4,799	5,105	—	1.4	13,867	2,825
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	963,845	2,924
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	5,749

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効 PFE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセット の額
1	SA-CCR カレント・エクスポージャー方式	3,640	5,578	—	1.4	12,907	2,864
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	1,021,231	9,163
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	12,027

CVA1：限定的なBA-CVA

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,381	—
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,393	—
3	合計	—	1,350

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,811	—
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,756	—
3	合計	—	1,584

CVA2：完全なBA-CVA

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ
		CVAリスク相当額
1	K Reduced	—
2	K Hedged	—
3	合計	—

(注)当行では、完全なBA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ
		CVAリスク相当額
1	K Reduced	—
2	K Hedged	—
3	合計	—

(注)当行では、完全なBA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円、先)

項番		イ	ロ
		CVAリスク相当額	取引相手方の先数
1	金利リスク	—	—
2	外国為替リスク	—	—
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—	—
4	株式リスク	—	—
5	コモディティ・リスク	—	—
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	—	—
7	合計	—	—

(注)当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(2024年度中間期末)

(単位 百万円、先)

項番		イ	ロ
		CVAリスク相当額	取引相手方の先数
1	金利リスク	—	—
2	外国為替リスク	—	—
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—	—
4	株式リスク	—	—
5	コモディティ・リスク	—	—
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	—	—
7	合計	—	—

(注)当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		CVAリスク相当額
1	前期末	—
2	当中間期末	—
	変動事由の説明	—

(注)当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		CVAリスク相当額
1	前期末	—
2	当中間期末	—
	変動事由の説明	—

(注)当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	与信相当額(信用リスク削減手法勘案後)													合計
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	
			0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当行では、標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	与信相当額(信用リスク削減手法勘案後)													合計
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	
			0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当行では、標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

CCR4：内部格付手法 - ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減手法勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	942,040	0.00%	0.0	45.00%	4.9	—	—
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	942,040	0.00%	0.0	45.00%	4.9	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	30,962	0.05%	0.0	45.00%	1.8	4,313	13.93%
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	30,962	0.05%	0.0	45.00%	1.8	4,313	13.93%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	2,249	0.08%	0.0	40.57%	3.3	326	14.51%
2	0.15%以上0.25%未満	695	0.21%	0.0	39.99%	3.9	190	27.45%
3	0.25%以上0.50%未満	24	0.43%	0.0	40.00%	4.9	10	42.55%
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	732	1.28%	0.0	40.00%	3.9	513	70.09%
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	5	100.00%	0.0	40.00%	3.2	—	—
9	小計	3,706	0.49%	0.0	40.34%	3.6	1,040	28.08%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	208	0.09%	0.0	37.73%	3.5	26	12.55%
2	0.15%以上0.25%未満	148	0.21%	0.0	38.28%	3.3	32	21.90%
3	0.25%以上0.50%未満	209	0.43%	0.0	40.00%	3.8	77	36.72%
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	341	1.04%	0.0	38.25%	3.0	189	55.54%
6	2.50%以上10.00%未満	76	3.70%	0.0	40.00%	1.7	63	83.28%
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	985	0.79%	0.0	38.65%	3.2	389	39.49%
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15%以上0.25%未満	17	0.20%	0.0	85.02%	—	5	34.43%
3	0.25%以上0.50%未満	0	0.35%	0.0	85.02%	—	0	49.50%
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	0	1.32%	0.0	46.07%	—	0	52.28%
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	17	0.20%	0.0	84.81%	—	5	34.53%
合計(全てのポートフォリオ)		977,713	0.00%	0.1	44.97%	4.8	5,749	0.58%

(2024年度中間期末)

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD(信用リスク 削減手法助案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存 期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	960,493	0.00%	0.0	45.00%	4.9	—	—
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	960,493	0.00%	0.0	45.00%	4.9	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	67,234	0.05%	0.0	45.00%	1.4	10,209	15.18%
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	67,234	0.05%	0.0	45.00%	1.4	10,209	15.18%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	3,681	0.08%	0.0	43.65%	0.9	491	13.34%
2	0.15%以上0.25%未満	622	0.20%	0.0	40.00%	4.5	166	26.67%
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50%以上0.75%未満	517	0.60%	0.0	39.94%	4.1	261	50.59%
5	0.75%以上2.50%未満	685	1.55%	0.0	40.00%	4.0	515	75.25%
6	2.50%以上10.00%未満	14	3.79%	0.0	40.00%	0.2	14	98.19%
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	15	100.00%	0.0	40.00%	4.2	—	—
9	小計	5,536	0.61%	0.0	42.42%	2.0	1,449	26.17%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	125	0.10%	0.0	38.99%	2.9	17	14.02%
2	0.15%以上0.25%未満	124	0.20%	0.0	37.09%	2.0	25	20.24%
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50%以上0.75%未満	204	0.60%	0.0	39.97%	2.2	84	41.60%
5	0.75%以上2.50%未満	354	0.95%	0.0	38.46%	3.1	189	53.35%
6	2.50%以上10.00%未満	49	4.56%	0.0	40.00%	1.3	46	93.77%
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	858	0.84%	0.0	38.79%	2.6	363	42.33%
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	9	0.12%	0.0	85.31%	—	2	24.15%
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	4	0.36%	0.0	85.31%	—	2	50.55%
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50%以上10.00%未満	1	3.16%	0.0	46.29%	—	0	65.06%
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	15	0.45%	0.0	82.00%	—	5	36.02%
合計(全てのポートフォリオ)		1,034,138	0.00%	0.1	44.98%	4.7	12,027	1.16%

CCR5：担保の内訳

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	29,340	—	23,822	9,424	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	984	138,433	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	29,340	—	24,807	147,857	—

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	26,359	—	14,816	113,060	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	903	120,215	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	26,359	—	15,720	233,275	—

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

(注)当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っておりません。

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

(注)当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っておりません。

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ		ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)		リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)			2,914
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	40,903		1,636
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	38,449		1,537
4	(ii) 派生商品取引(上場)	2,453		98
5	(iii) レポ形式の取引	—		—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—		—
7	分別管理されている当初証拠金			—
8	分別管理されていない当初証拠金	31,948		1,277
9	事前拠出された清算基金	—		—
10	未拠出の清算基金	—		—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)			—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	—		—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—		—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—		—
15	(iii) レポ形式の取引	—		—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—		—
17	分別管理されている当初証拠金			—
18	分別管理されていない当初証拠金	—		—
19	事前拠出された清算基金	—		—
20	未拠出の清算基金	—		—

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ		ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)		リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)			1,431
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	20,413		816
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	19,245		769
4	(ii) 派生商品取引(上場)	1,167		46
5	(iii) レポ形式の取引	—		—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—		—
7	分別管理されている当初証拠金			—
8	分別管理されていない当初証拠金	15,365		614
9	事前拠出された清算基金	—		—
10	未拠出の清算基金	—		—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)			—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	—		—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—		—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—		—
15	(iii) レポ形式の取引	—		—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—		—
17	分別管理されている当初証拠金			—
18	分別管理されていない当初証拠金	—		—
19	事前拠出された清算基金	—		—
20	未拠出の清算基金	—		—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター									自金融機関がスポンサー									自金融機関が投資家								
		資産譲渡型 証券化 取引			合成型 証券化 取引			小計			資産譲渡型 証券化 取引			合成型 証券化 取引			小計			資産譲渡型 証券化 取引			合成型 証券化 取引			小計		
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	105,775	—	—	—	—	—	105,775	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	105,775	—	—	—	—	—	105,775	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	原資産の種類	イ 自金融機関がオリジネーター			ホ 自金融機関がスポンサー			チ 自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		1	リート(合計)	—	—	—	—	—	—	121,992
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	121,992	—	121,992
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リートに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本

(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ 自金融機関がオリジネーター															ホ 自金融機関がスポンサー			チ 自金融機関が投資家		
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)			裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化			合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア					
			証券化	裏付け	小計			シニア	非シニア													
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																						
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
エクスポージャーの額(算出方法別)																						
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																						
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
所要自己資本の額(算出方法別)																						
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					

(注)当行がオリジネーターまたはスポンサーである証券化エクスポージャーはありません。

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再 証券化	シニア	非 シニア	合成型 証券化 取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再 証券化	シニア	非 シニア	
																	イ
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当行がオリジネーターまたはスポンサーである証券化エクスポージャーはありません。

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再 証券化	シニア	非 シニア	合成型 証券化 取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再 証券化	シニア	非 シニア	
																	イ
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	105,775	105,775	105,775	105,775	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	105,775	105,775	105,775	105,775	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	21,155	21,155	21,155	21,155	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,692	1,692	1,692	1,692	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	121,992	121,992	121,992	121,992	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	121,992	121,992	121,992	121,992	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	24,398	24,398	24,398	24,398	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,951	1,951	1,951	1,951	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

MR2：内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

IRRBB 1：金利リスク

連結

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末
1	上方パラレルシフト	8,462	9,376	221	68
2	下方パラレルシフト	33,561	35,129	11,187	10,076
3	スティープ化	604	799	—	—
4	フラット化	12,969	9,832	—	—
5	短期金利上昇	4,525	3,154	—	—
6	短期金利低下	3,682	4,607	—	—
7	最大値	33,561	35,129	11,187	10,076
		ホ		ハ	
		2025年度中間期末		2024年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	450,953		446,775	

単体

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末
1	上方パラレルシフト	8,462	9,376	221	68
2	下方パラレルシフト	33,561	35,129	11,187	10,076
3	スティープ化	604	799	—	—
4	フラット化	12,969	9,832	—	—
5	短期金利上昇	4,525	3,154	—	—
6	短期金利低下	3,682	4,607	—	—
7	最大値	33,561	35,129	11,187	10,076
		ホ		ハ	
		2025年度中間期末		2024年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	436,139		433,252	

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	7,693		
ベルギー	1.00%	38		
フランス	1.00%	871		
ドイツ	0.75%	2,128		
香港	0.50%	1,836		
韓国	1.00%	304		
ルクセンブルク	0.50%	1,686		
オランダ	2.00%	5,473		
スウェーデン	2.00%	406		
英国	2.00%	7,800		
小計		28,239		
合計		2,731,577	0.01%	311

(注1)原則最終リスク国ベースで算出しております。

(注2)小計の主な変動要因は、集計対象となる国又は地域に係るエクスポージャー額の変動によるものです。

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	8,059		
ベルギー	0.50%	4		
フランス	1.00%	943		
ドイツ	0.75%	6,937		
香港	1.00%	763		
韓国	1.00%	431		
ルクセンブルク	0.50%	2		
オランダ	2.00%	3,002		
スウェーデン	2.00%	122		
英国	2.00%	4,793		
小計		25,059		
合計		2,522,969	0.01%	289

(注1)原則最終リスク国ベースで算出しております。

(注2)小計の主な変動要因は、集計対象となる国又は地域に係るエクスポージャー額の変動、及び各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域の数の変動によるものです。

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間 期末	前中間 期末	前々 中間 期末	ハの 前中間 期末	ニの 前中間 期末	ホの 前中間 期末	ヘの 前中間 期末	トの 前中間 期末	チの 前中間 期末	リの 前中間 期末	ヌ の 前中間 期末
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	無	無	無	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	無	無	無	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当行は項番12の内部損失データの承認基準を充足していないため、項番1から項番10までの項は開示しておりません。

(2024年度中間期末)

(単位 百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間 期末	前中間 期末	前々 中間 期末	ハの 前中間 期末	ニの 前中間 期末	ホの 前中間 期末	ヘの 前中間 期末	トの 前中間 期末	チの 前中間 期末	リの 前中間 期末	ヌ の 前中間 期末
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当行は項番12の内部損失データの承認基準を充足していないため、項番1から項番10までの項は開示しておりません。

OR2：BICの構成要素

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円、回数)

項番		イ	ロ	ハ
		当中間 期末	前中間 期末	前々 中間 期末
1	ILDC	58,419		
2	資金運用収益	85,564	75,081	63,974
3	資金調達費用	31,683	26,602	20,093
4	金利収益資産	6,992,231	7,010,446	7,183,294
5	受取配当金	11,881	9,417	7,718
6	SC	27,714		
7	役務取引等収益	19,671	19,985	18,751
8	役務取引等費用	4,869	3,239	3,758
9	その他業務収益	14,195	5,658	4,882
10	その他業務費用	7,034	5,641	4,588
11	FC	4,045		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 1	1	△ 2
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 5,518	2,959	3,651
14	BI	90,179		
15	BIC	10,821		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	90,179		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(2024年度中間期末)

(単位 百万円、回数)

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	52,750		
2	資金運用収益	75,081	63,974	52,171
3	資金調達費用	26,602	20,093	9,930
4	金利収益資産	7,010,446	7,183,294	5,516,182
5	受取配当金	9,417	7,718	6,512
6	SC	23,847		
7	役務取引等収益	19,985	18,751	17,561
8	役務取引等費用	3,239	3,758	2,828
9	その他業務収益	5,658	4,882	4,703
10	その他業務費用	5,641	4,588	4,427
11	FC	4,279		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1	△ 2	△ 3
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	2,959	3,651	6,219
14	BI	80,876		
15	BIC	9,705		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	80,876		
17	除外特例によって除外したBI	—		

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		
1	BIC	10,821
2	ILM	1
3	オペレーショナル・リスク相当額	10,821
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	135,268

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		
1	BIC	9,705
2	ILM	1
3	オペレーショナル・リスク相当額	9,705
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	121,315

ENC1：担保資産の状況

連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	896,577	896,577	—
2	特定取引資産	—	—	—	—
3	有価証券	872,119	1,003,047	1,875,166	102,122
4	貸出金	220,699	4,306,302	4,527,001	—
5	その他資産 (うち、先物取引差入証拠金)	984	—	984	—
6	その他資産 (うち、リース投資資産)	—	22,503	22,503	—
7	その他資産 (うち、中央清算機関等差入証拠金、保証金)	54,197	27,785	81,983	—
8	上記以外の資産の部の項目	—	185,410	185,410	—
9	合計	1,148,000	6,441,626	7,589,627	102,122

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	986,795	986,795	—
2	特定取引資産	—	—	—	—
3	有価証券	934,531	912,247	1,846,779	115,672
4	貸出金	259,558	4,216,247	4,475,806	—
5	その他資産 (うち、先物取引差入証拠金)	903	—	903	—
6	その他資産 (うち、リース投資資産)	—	17,465	17,465	—
7	その他資産 (うち、中央清算機関等差入証拠金、保証金)	45,189	26,918	72,107	—
8	上記以外の資産の部の項目	—	169,947	169,947	—
9	合計	1,240,183	6,329,623	7,569,806	115,672

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較
連結

(2025年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	21,007	9,868	21,007	9,868
	うち、我が国の地方公共団体向け	1,221	—	1,221	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	3,954	1,068	3,954	1,068
	うち、我が国の政府関係機関向け	7,561	4,124	7,561	4,124
	うち、地方三公社向け	4,952	889	4,952	889
2	金融機関等向けエクスポージャー	55,732	117,655	55,912	117,835
3	株式等向けエクスポージャー	347,263	243,427	688,966	585,165
4	購入債権	31,805	28,120	31,805	28,120
5	事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	650,502	1,254,672	688,090	1,292,261
	うち、基礎的内部格付手法適用分	650,502	—	650,502	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	450,960	711,082	450,960	711,082
	うち、基礎的内部格付手法適用分	450,960	—	450,960	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
7	居住用不動産向けエクスポージャー	198,780	574,578	198,780	574,578
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	20,001	17,008	24,318	21,325
9	その他リテール向けエクスポージャー	211,995	221,947	211,995	221,947
10	特定貸付債権	162,699	183,259	162,699	183,259
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	48,965	49,735	48,965	49,735
11	合計	2,150,748	3,361,622	2,534,537	3,745,444

(2024年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額		資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額 (フロア掛目前)
			イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	
1	ソブリン向けエクスポージャー	24,316	10,328	24,316	10,328
	うち、我が国の地方公共団体向け	2,645	—	2,645	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	1,442	720	1,442	720
	うち、我が国の政府関係機関向け	10,576	4,778	10,576	4,778
	うち、地方三公社向け	6,367	1,095	6,367	1,095
2	金融機関等向けエクスポージャー	64,587	122,943	64,711	123,067
3	株式等向けエクスポージャー	323,834	188,880	595,160	460,145
4	購入債権	29,653	25,825	29,653	25,825
5	事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	669,759	1,239,138	702,646	1,272,025
	うち、基礎的内部格付手法適用分	669,759	—	669,759	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	456,177	705,813	456,177	705,813
	うち、基礎的内部格付手法適用分	456,177	—	456,177	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
7	居住用不動産向けエクスポージャー	206,294	569,111	206,294	569,111
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	20,345	17,136	24,835	21,626
9	その他リテール向けエクスポージャー	158,813	172,685	158,813	172,685
10	特定貸付債権	154,685	146,645	154,685	146,645
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	40,772	34,594	40,772	34,594
11	合計	2,108,468	3,198,508	2,417,294	3,507,274

レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(第一面)
(単位 百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2025年度中間期	2024年度中間期
1	連結貸借対照表における総資産の額	7,589,627	7,569,806
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	863,914	950,261
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 3,717	△ 11,248
8a	デリバティブ取引等に関する額	54,810	33,145
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	58,528	44,393
9	レポ取引等に関する調整額	3,273	1,043
9a	レポ取引等に関する額	3,273	1,043
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	134,613	123,210
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	3,513	5,283
12	その他の調整項目	△ 53,284	△ 51,532
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	25,905	19,344
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	25,391	27,443
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	1,987	4,745
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	6,803,085	6,675,734

(注)「国際様式(LR1)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により令和元年十二月十五日に公表された「Consolidated framework . DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1に記載された番号を指します。

(第二面)
(単位 百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年度中間期	2024年度中間期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	6,641,793	6,547,708
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	1,987	4,745
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	3,513	5,283
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	25,905	19,344
7	オン・バランス資産の額 (イ)	6,610,387	6,518,335
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	40,577	19,547
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	14,232	13,597
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	54,810	33,145

(単位 百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の 該当番号)	項 目	2025年度中間期	2024年度中間期
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	3,273	1,043
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	3,273	1,043
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	489,487	464,159
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	354,873	340,948
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	134,613	123,210
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	450,953	446,775
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	6,803,085	6,675,734
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.62	6.69
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.15	3.15
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率	0.00	0.00
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	6,803,085	6,675,734
	日本銀行に対する預け金の額	863,914	950,261
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	7,666,999	7,625,996
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	5.88	5.85
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	6,803,085	6,675,734
30 a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ロ)	7,666,999	7,625,996
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	6.62	6.69
31 a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ロ))	5.88	5.85

(注)「国際様式(LR2)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により令和元年十二月十五日に公表された「Consolidated framework . DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR2に記載された番号を指します。

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。) 該当ございません。

3.単体レバレッジ比率の構成に関する開示事項

(第一面)
(単位 百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の 該当番号)	項目	2025年度中間期	2024年度中間期
1	貸借対照表における総資産の額	7,567,555	7,545,615
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	863,914	950,261
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 3,717	△ 11,248
8a	デリバティブ取引等に関する額	54,810	33,145
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	58,528	44,393
9	レポ取引等に関する調整額	3,273	1,043
9a	レポ取引等に関する額	3,273	1,043
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	128,853	117,216
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	4,579	6,183
12	その他の調整項目	△ 47,166	△ 42,398
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	19,788	10,210
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	25,391	27,443
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	1,987	4,745
13	総エクスポージャーの額	6,780,303	6,653,785

(注)「国際様式(LR1)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により令和元年十二月十五日に公表された「Consolidated framework . DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1に記載された番号を指します。

(第二面)
(単位 百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の 該当番号)	項目	2025年度中間期	2024年度中間期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	6,619,721	6,523,517
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	1,987	4,745
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	4,579	6,183
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	19,788	10,210
7	オン・バランス資産の額 (イ)	6,593,366	6,502,379
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	40,577	19,547
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	14,232	13,597
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	54,810	33,145
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	3,273	1,043
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	3,273	1,043

(単位 百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の 該当番号)	項 目	2025年度中間期	2024年度中間期
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	431,913	404,280
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	303,060	287,063
22	オフ・バランス取引に関する額 (二)	128,853	117,216
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	436,139	433,252
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	6,780,303	6,653,785
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.43	6.51
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15	3.15
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファ率	0.00	0.00
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ハ)	6,780,303	6,653,785
	日本銀行に対する預け金の額	863,914	950,261
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ハ´)	7,644,218	7,604,046
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ハ´))	5.70	5.69
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	6,780,303	6,653,785
30 a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ロ)	7,644,218	7,604,046
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	6.43	6.51
31 a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ロ))	5.70	5.69

(注)「国際様式(LR2)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により令和元年十二月十五日に公表された「Consolidated framework . DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR2に記載された番号を指します。

4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。) 該当ございません。

流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率は前年同期比0.5ポイント上昇し、149.9%となりました。また単体流動性カバレッジ比率については、前年同期比1.7ポイント上昇し、154.7%となりました。

主な上昇要因として、適格流動資産の対象となる資産の見直しに伴う「適格流動資産の合計額」の増加があげられます。

(2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる最低水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しています。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に円貨建の国債などの有価証券および日本銀行への預け金で構成されています。また、海外拠点の流動性を確保するため、外貨建債券を中心に海外支店でも有価証券を保有しています。なお、当該流動資産の構成や所在地等について、著しい変動はありません。

主要な通貨において、算入可能適格流動資産と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

(4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しています。

なお、流動性比率告示で定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」およびデリバティブ取引等の時価変動時における所要追加担保額算出に用いる「シナリオ法」は、適用していません。

流動性カバレッジ比率(日次平均の値)の算出にあたり、日次データを使用しない主な項目は以下の通りとなります。当該項目については、前月末時点のデータを使用しています。

- ・与信・流動性ファシリティに係る資金流出額
- ・偶発事象に係る資金流出額
- ・安定・準安定預金の判定およびリテール・ホールセール判定を行う属性データ等

安定調達比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率は前年同期比3.0ポイント下落し、124.8%となりました。また単体安定調達比率については、前年同期比2.8ポイント下落し、126.8%となりました。

主な下落要因として、期間6月以上1年未満および1年以上のホールセール資金調達が減少したことによる「利用可能安定調達額合計」の減少があげられます。

(2) 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

流動性比率告示で定める「相互に関係する資産・負債の特例」は適用していません。

(3) その他安定調達比率に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる最低基準を上回っており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しています。

連結安定調達比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、以下のように計算しています。

- ・全ての負債および資本に係る額の利用可能安定調達算入率を0%とする。
- ・全ての資産に係る額の所要安定調達算入率を100%とする。

流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位 百万円)

項目		2025年度中間期		2024年度中間期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額	1,330,910		1,262,188	
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,346,018	328,042	4,310,635	325,283
3	うち、安定預金の額	1,526,384	45,791	1,515,919	45,477
4	うち、準安定預金の額	2,819,634	282,251	2,794,715	279,805
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,262,102	504,249	1,224,434	460,484
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,259,897	502,044	1,221,892	457,942
8	うち、負債性有価証券の額	2,204	2,204	2,541	2,541
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	2,426		1,858	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,734,214	217,112	1,706,570	204,065
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	77,563	77,563	65,979	65,979
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,656,650	139,548	1,640,590	138,086
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	43,373	35,502	28,834	26,269
15	偶発事象に係る資金流出額	76,640	51,099	68,953	41,478
16	資金流出合計額	1,138,432		1,059,440	
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	327,091	173,728	305,585	162,652
19	その他資金流入額	85,816	77,279	61,750	52,425
20	資金流入合計額	412,908	251,007	367,336	215,077
連結流動性カバレッジ比率					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,330,910		1,262,188	
22	純資金流出額	887,424		844,362	
23	連結流動性カバレッジ比率	149.9%		149.4%	
24	平均値計算用データ数	62件		62件	

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位 百万円)

項 目		2025年度中間期		2024年度中間期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額	1,330,910		1,262,188	
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,346,018	328,042	4,310,635	325,283
3	うち、安定預金の額	1,526,384	45,791	1,515,919	45,477
4	うち、準安定預金の額	2,819,634	282,251	2,794,715	279,805
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,269,306	511,453	1,230,431	466,481
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,265,796	507,943	1,227,181	463,231
8	うち、負債性有価証券の額	3,509	3,509	3,250	3,250
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	2,426		1,858	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,735,058	223,243	1,704,214	209,229
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	77,563	77,563	65,979	65,979
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,657,494	145,679	1,638,234	143,249
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	24,528	16,656	9,540	6,975
15	偶発事象に係る資金流出額	76,619	51,077	68,935	41,460
16	資金流出合計額	1,132,901		1,051,289	
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	349,188	195,825	317,173	174,239
19	その他資金流入額	85,818	77,280	61,752	52,427
20	資金流入合計額	435,006	273,105	378,926	226,666
単体流動性カバレッジ比率					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,330,910		1,262,188	
22	純資金流出額	859,795		824,622	
23	単体流動性カバレッジ比率	154.7%		153.0%	
24	平均値計算用データ数	62件		62件	

安定調達比率に関する定量的開示事項

1. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2025年度中間期末					2024年度中間期末				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	462,014	—	—	—	462,014	450,065	—	—	—	450,065
2	うち、普通株式等Tier 1 資本、その他Tier 1 資本及びTier 2 資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	462,014	—	—	—	462,014	450,065	—	—	—	450,065
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	4,327,061	—	—	—	3,969,601	4,288,798	—	—	—	3,934,598
5	うち、安定預金等の額	1,504,935	—	—	—	1,429,688	1,493,583	—	—	—	1,418,904
6	うち、準安定預金等の額	2,822,125	—	—	—	2,539,913	2,795,215	—	—	—	2,515,694
7	ホールセール資金調達	1,078,867	703,457	261,092	588,554	1,368,140	1,089,334	683,684	198,078	698,087	1,440,965
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,078,867	703,457	261,092	588,554	1,368,140	1,089,334	683,684	198,078	698,087	1,440,965
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	178,926	2,264	—	—	—	158,907	70	—	—	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	178,926	2,264	—	—	—	158,907	70	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	5,799,757	—	—	—	—	5,825,628
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	70,278	—	—	—	—	29,221
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	5,793	—	—	—	2,896	6,304	—	—	—	3,152
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	393,915	640,857	314,982	3,757,266	4,052,972	460,973	643,052	312,574	3,707,107	4,068,703
18	うち、レベル1 資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	61,043	33,604	239,754	265,712	—	58,679	14,723	244,217	260,381
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	22,594	540,892	242,756	2,295,058	2,361,829	23,218	549,289	251,640	2,241,387	2,325,380
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	うち、住宅ローン債権	—	23,713	23,664	1,001,685	875,121	—	24,788	24,717	986,886	863,607
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	371,321	15,208	14,956	220,769	550,309	437,754	10,294	21,493	234,615	619,335
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	247,223	27,625	14,726	103,007	382,130	205,525	30,721	13,459	89,394	336,984
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	—	—	—	14,103	11,987	—	—	—	9,498	8,073
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	51,519	51,519	—	—	—	36,397	36,397
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減する前)の額	—	—	—	472	472	—	—	—	488	488
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	247,223	27,625	14,726	36,912	318,150	205,525	30,721	13,459	43,010	292,024
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,753,733	136,489	—	—	—	1,683,721	118,384
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	4,644,767	—	—	—	—	4,556,447
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	124.8	—	—	—	—	127.8

2. 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位: 百万円、%)

項番		2025年度中間期末					2024年度中間期末				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	462,014	—	—	—	462,014	450,065	—	—	—	450,065
2	うち、普通株式等Tier 1 資本、その他Tier 1 資本及びTier 2 資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	462,014	—	—	—	462,014	450,065	—	—	—	450,065
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	4,327,061	—	—	—	3,969,601	4,288,798	—	—	—	3,934,598
5	うち、安定預金等の額	1,504,935	—	—	—	1,429,688	1,493,583	—	—	—	1,418,904
6	うち、準安定預金等の額	2,822,125	—	—	—	2,539,913	2,795,215	—	—	—	2,515,694
7	ホールセール資金調達	1,078,867	703,457	261,092	588,554	1,368,140	1,089,334	683,684	198,078	698,087	1,440,965
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,078,867	703,457	261,092	588,554	1,368,140	1,089,334	683,684	198,078	698,087	1,440,965
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	107,029	2,264	—	—	—	95,198	70	—	—	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	107,029	2,264	—	—	—	95,198	70	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	5,799,757	—	—	—	—	5,825,628
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	70,278	—	—	—	—	29,221
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	5,793	—	—	—	2,896	6,304	—	—	—	3,152
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	393,915	640,857	314,982	3,757,266	4,052,972	460,973	643,052	312,574	3,707,107	4,068,703
18	うち、レベル1 資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	61,043	33,604	239,754	265,712	—	58,679	14,723	244,217	260,381
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	22,594	540,892	242,756	2,295,058	2,361,829	23,218	549,289	251,640	2,241,387	2,325,380
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	うち、住宅ローン債権	—	23,713	23,664	1,001,685	875,121	—	24,788	24,717	986,886	863,607
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	371,321	15,208	14,956	220,769	550,309	437,754	10,294	21,493	234,615	619,335
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	175,327	27,625	14,726	103,007	310,234	141,816	30,721	13,459	89,394	273,275
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	—	—	—	14,103	11,987	—	—	—	9,498	8,073
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	51,519	51,519	—	—	—	36,397	36,397
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	—	—	—	472	472	—	—	—	488	488
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	175,327	27,625	14,726	36,912	246,254	141,816	30,721	13,459	43,010	228,315
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,753,724	136,481	—	—	—	1,683,703	118,366
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	4,572,862	—	—	—	—	4,492,720
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	126.8	—	—	—	—	129.6

「資料編」項目一覧

財務データ	バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)の開示
営業の概況(連結ベース)…………… 9	自己資本の充実の状況等
主要な経営指標等の推移(連結)…………… 9	自己資本の構成に関する開示事項
主要な経営指標等の推移(単体)…………… 10	連結自己資本比率…………… 40~50
中間連結貸借対照表…………… 11	単体自己資本比率…………… 51~58
中間連結損益計算書…………… 12	自己資本調達手段に関する契約内容の概要と その詳細…………… 58
中間連結包括利益計算書…………… 12	定性的な開示事項
中間連結株主資本等変動計算書…………… 13	連結の範囲に関する事項…………… 59
中間連結キャッシュ・フロー計算書…………… 14	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、 次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する 場合の基準…………… 59
中間連結財務諸表の注記事項…………… 15~18	中間連結貸借対照表(中間貸借対照表)の科目が 別紙様式第5号(別紙様式第1号)に記載する項目 のいずれに相当するかについての説明…………… 59
セグメント情報…………… 19	定量的な開示事項
中間貸借対照表…………… 20	その他金融機関等であって銀行の子法人等である もののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を 下回った会社の名称および所要自己資本を下回った 額の総額…………… 60
中間損益計算書…………… 21	リスク・ウェイトのみなし計算または 信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額…………… 60
中間株主資本等変動計算書…………… 22	別紙様式による開示事項…………… 60~88
中間財務諸表の注記事項…………… 23・24	レバレッジ比率に関する開示事項
金融再生法開示債権及びリスク管理債権…………… 25	連結レバレッジ比率の構成に関する事項…………… 89
業務粗利益等…………… 26・27	前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に 著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に 限る。)…………… 90
資金運用・調達勘定…………… 28	単体レバレッジ比率の構成に関する事項…………… 91
受取利息・支払利息…………… 29	前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に 著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に 限る。)…………… 92
預金・貸出金…………… 30	流動性に係る経営の健全性の状況
貸出金等…………… 31	流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項…………… 93
貸出金・有価証券…………… 32	安定調達比率に関する定性的開示事項…………… 93
有価証券…………… 33・34	流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項…………… 94・95
金銭の信託・その他有価証券評価差額金・デリバティブ取引…………… 35	安定調達比率に関する定量的開示事項…………… 96・97
デリバティブ取引…………… 36	
デリバティブ取引・電子決済手段・暗号資産・信託業務…………… 37	
従業員の状況等・1店舗当たり預金・1店舗 当たり貸出金…………… 38	
大株主・役員一覧…………… 39	

本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。

「三方よし」で地域を幸せにする

Sustainability Design Company

SHIGA BANK 

発行 2026年1月
編集 滋賀銀行 総合企画部
サステナブル戦略室 広報グループ
〒520-8686 大津市浜町 1番 38号
電話 077(521)2202

<https://www.shigagin.com>



環境大臣認定
エコ・ファースト企業